



2015年3月期(平成27年3月期) 第2四半期 決算説明会



VTホールディングス株式会社

2014年11月20日・21日

上場市場：東証JQ、名証2部 （証券コード：7593）



2015年3月期 第2四半期 決算サマリー

- 売上高626億円は、過去最高
- 営業利益、経常利益、当期純利益は、減益
- 営業利益率4.5%は、前期に比べ2.2%悪化
- グループ合計自動車販売台数

✓ 新車販売台数 **12,786台**《歴代3番目》
(前年同期比△818台 △6.0%)

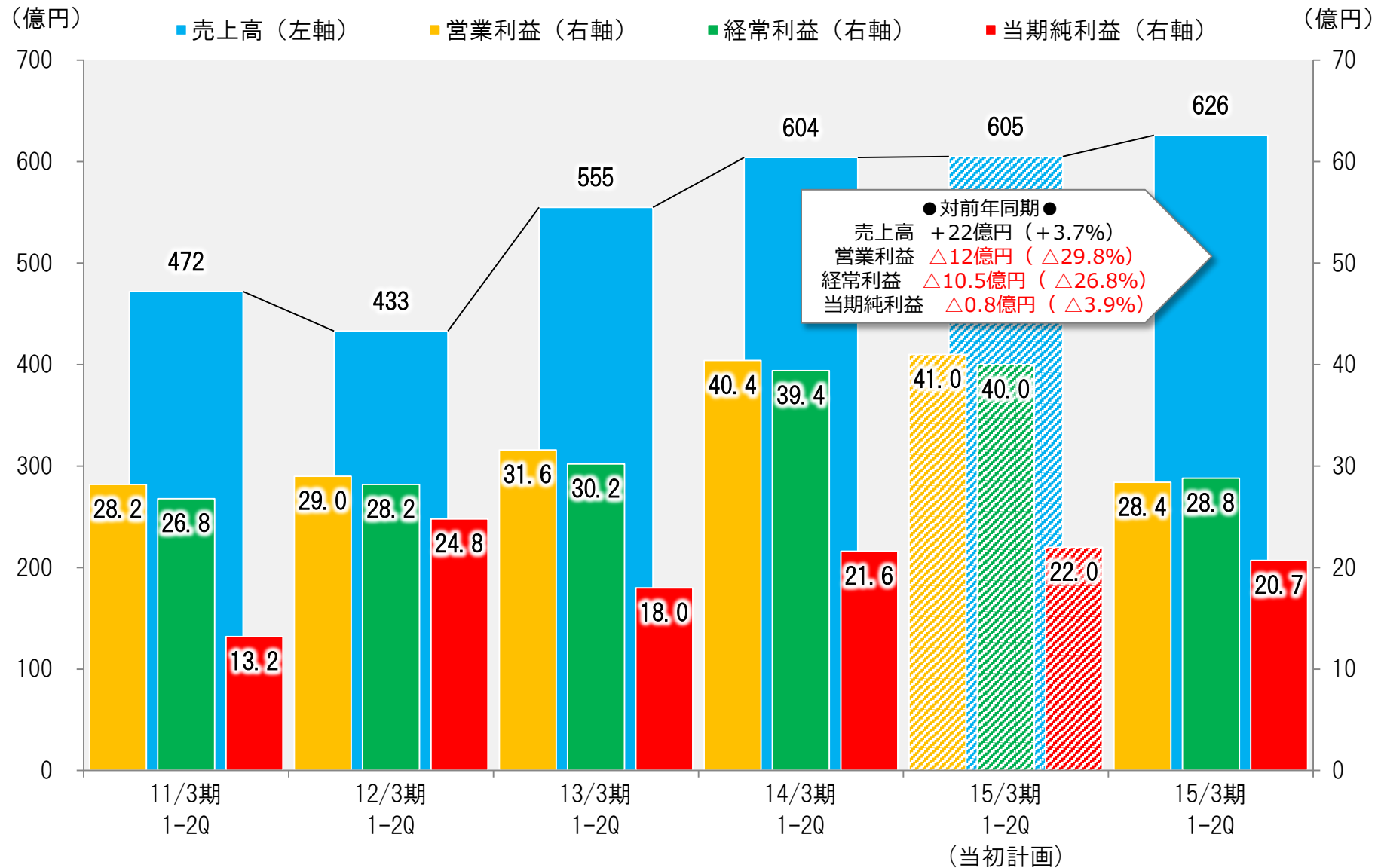
✓ 中古車販売台数 **23,306台**《過去最高》
(前年同期比+436台 +1.9%)

●財務体質の改善

✓ 純資産は、前期末比17億円増加し、**307億円**

2015/3期 1-2Q P/L

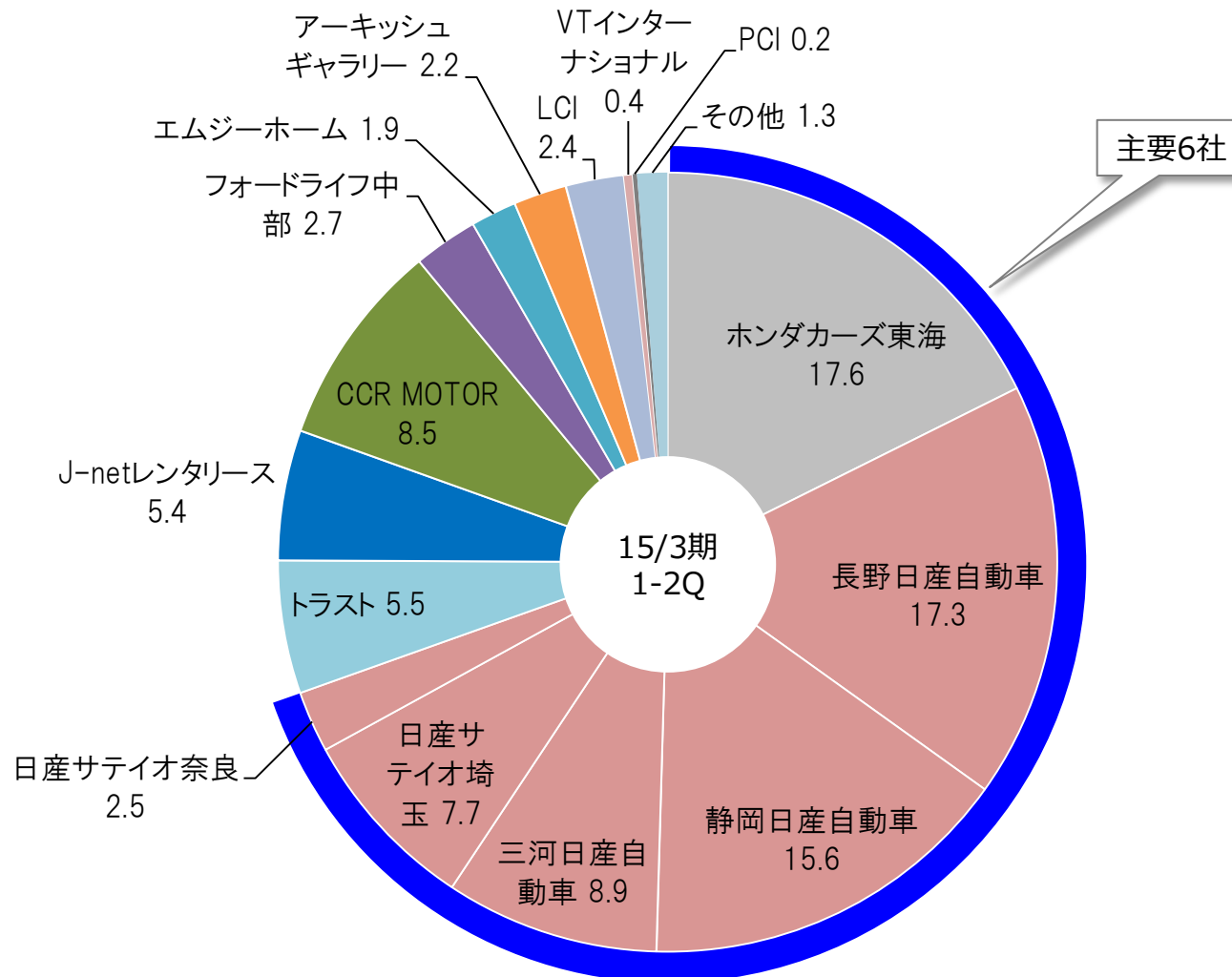
売上高は過去最高を更新、利益面では当初計画を未達



会社別売上高構成比

主要6社で全体の70%、日産系ディーラーの比率が52%

主要6社は、ホンダカーズ東海と日産系ディーラー5社で、連結売上高626億円のうち440億円を占める

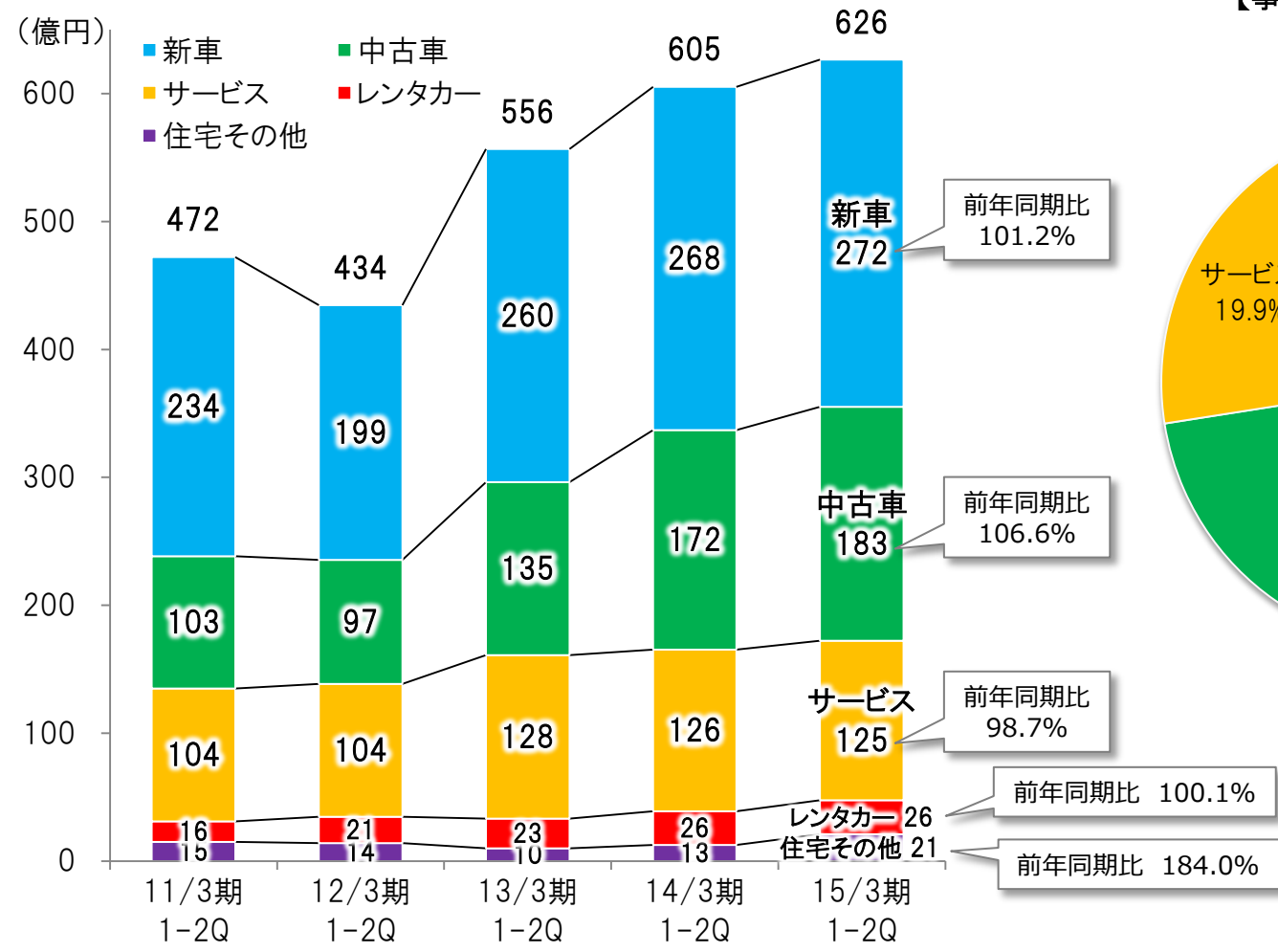


事業別・部門別売上高

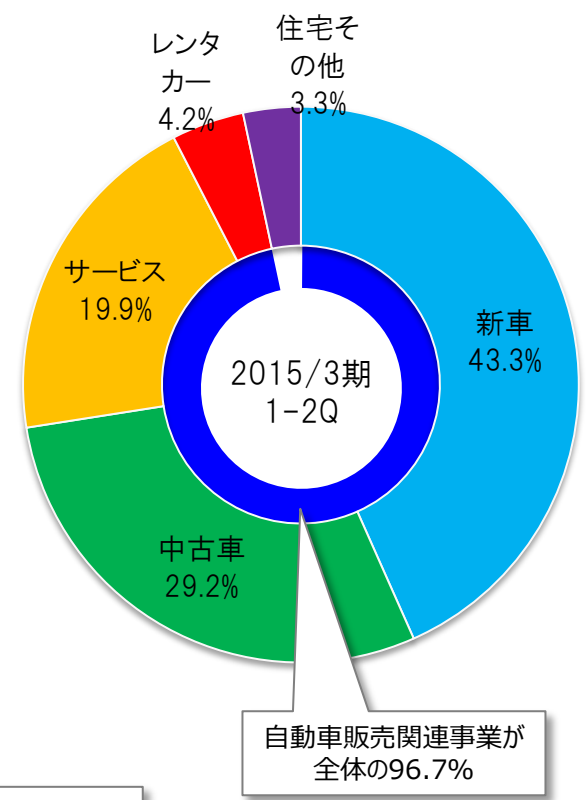
4月と8月のM&Aにより売上高は増加

事業別では、自動車販売関連事業が全体の96.7%、部門としては、新車部門の売上比率が全体の43.3%
前年同期に比べ、中古車部門の売上高構成が1.8%、住宅その他の売上高構成が1.5%増加

【事業別・部門別の売上推移】



【事業別・部門別売上高構成】



※「新車、中古車、サービス、レンタカー」が、自動車販売関連事業となります。「住宅その他」は、住宅関連事業とその他の合計となります。

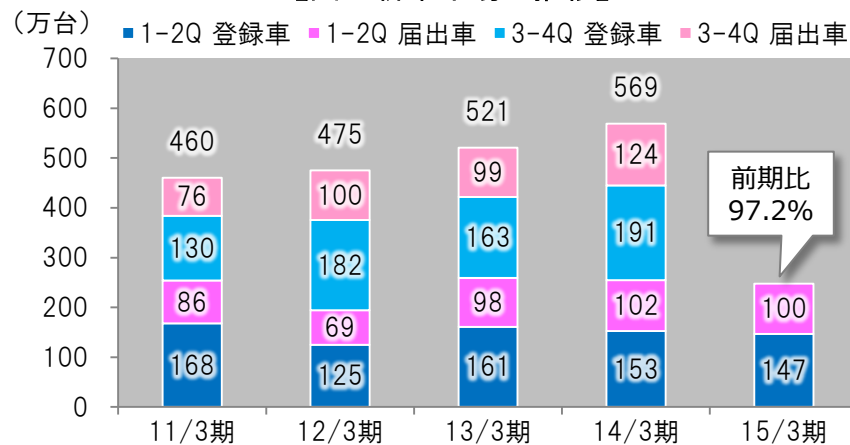
部門別の状況-新車部門

消費増税後の駆け込み需要の反動減の環境下、M&Aにより売上増

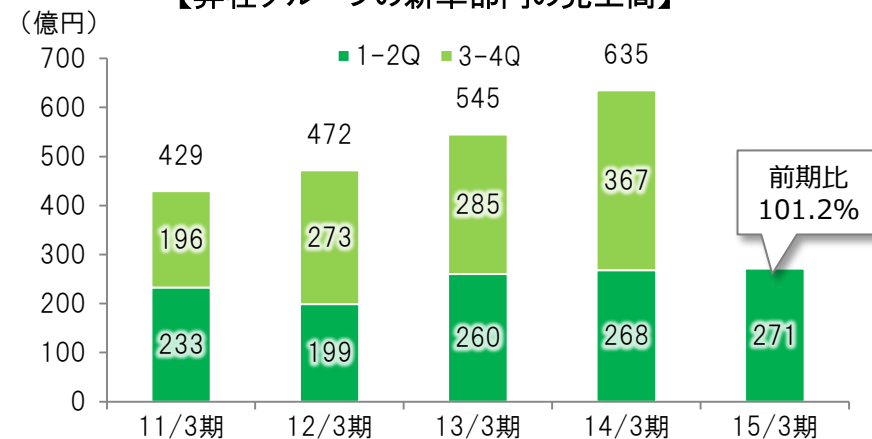
上半期の国内新車市場における販売台数は、前年比同期比97.2%で登録車・届出車ともに減少

当社グループの新車販売は、国内市場と同様に販売台数は前年同期を下回ったものの売上高は101.2%、粗利は100.5%

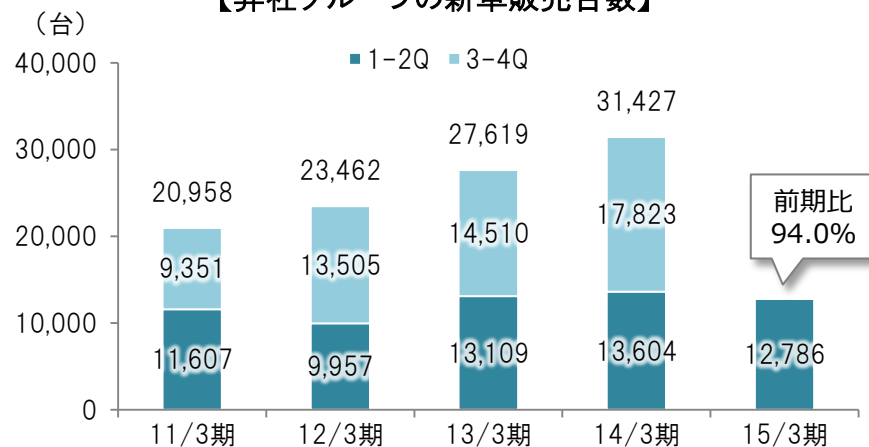
【国内新車市場の推移】



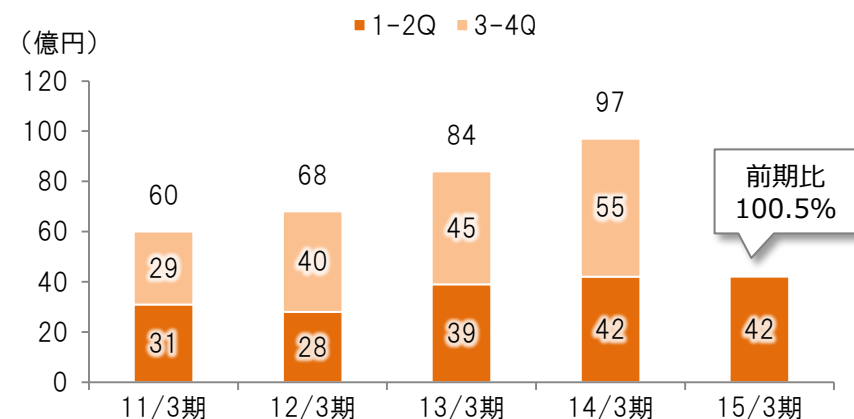
【弊社グループの新車部門の売上高】



【弊社グループの新車販売台数】



【弊社グループの新車部門の粗利益】



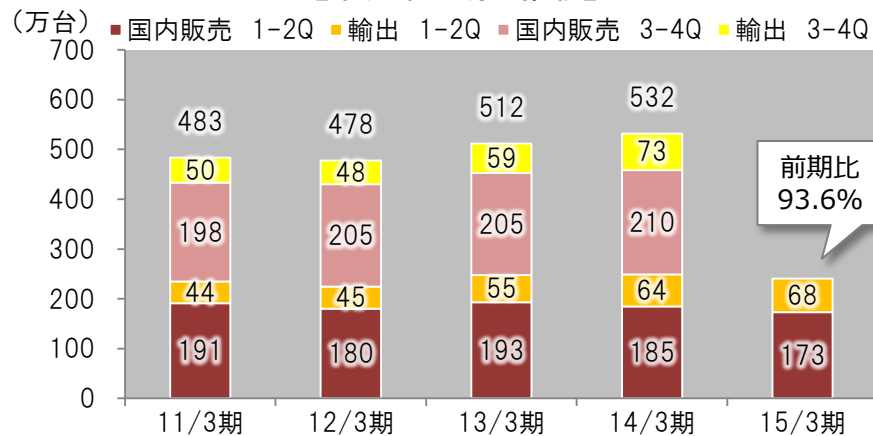
※ 左上図 新車市場における登録車・届出車の販売台数は、(社) 日本自動車販売協会連合会調べです。また届出車とは、軽自動車のことを指します。

部門別の状況－中古車部門

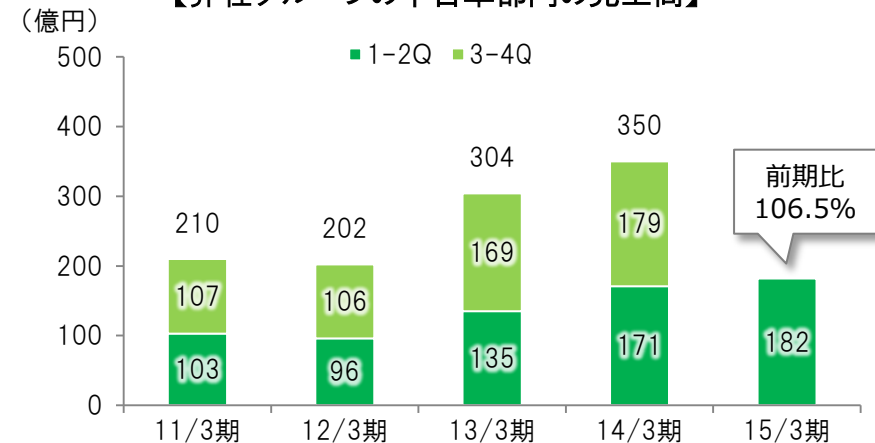
中古車販売台数 通期23,306台は過去最高を更新

上半期の中古車市場は、輸出台数が増加したものの、国内が減少し前年同期比93.6%に減少
当社グループの中古車部門は、販売台数で101.9%、売上高で106.5%となる一方、粗利益は79.6%に減少

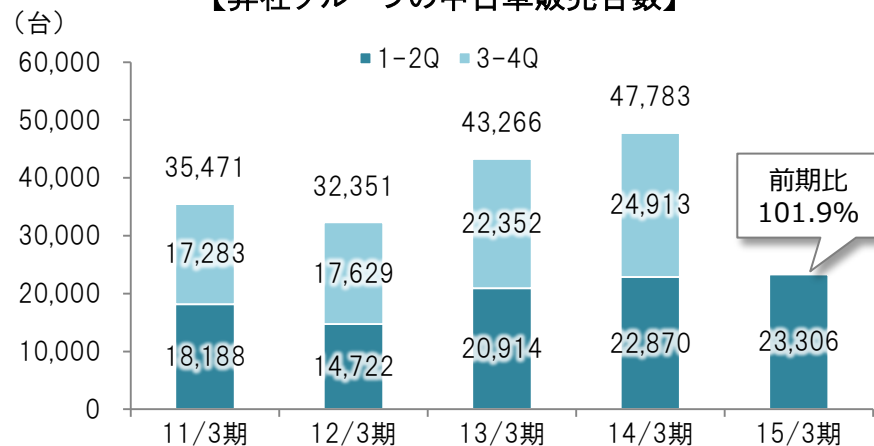
【中古車市場の推移】



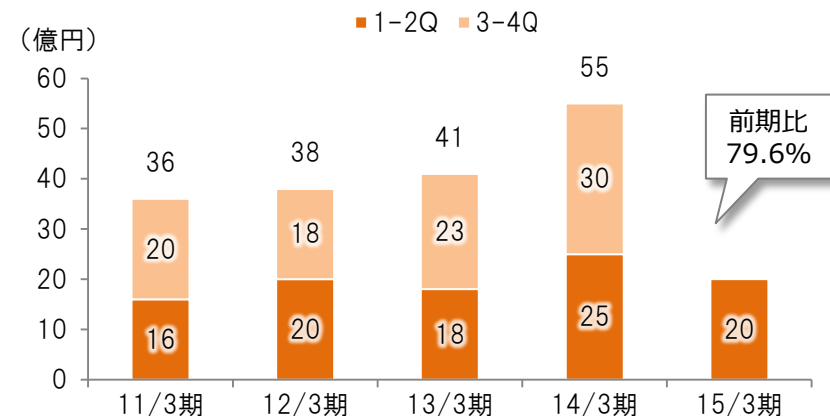
【弊社グループの中古車部門の売上高】



【弊社グループの中古車販売台数】



【弊社グループの中古車部門の粗利益】



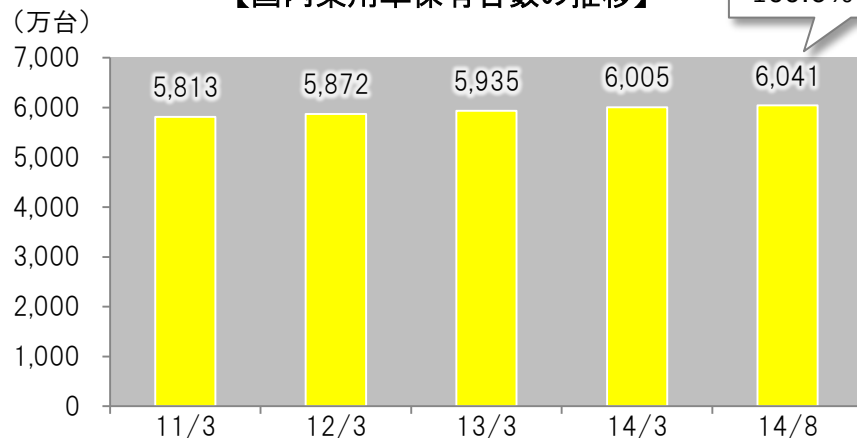
※ 左上図 中古車市場における国内販売台数、輸出台数は、自販連の中古車登録台数、中古車輸出抹消台数であります。

部門別の状況－サービス部門

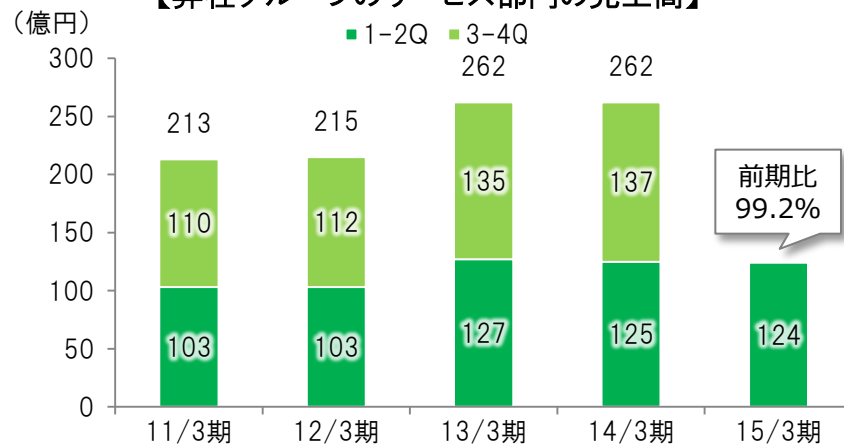
当社グループのサービス部門は、前期並みの売上高、粗利益

東日本大震災・リーマンショック後の新車販売低迷時期（3年前・5年前）の車検応当期間であり、車検対象台数が少ないことで想定以上に苦戦。

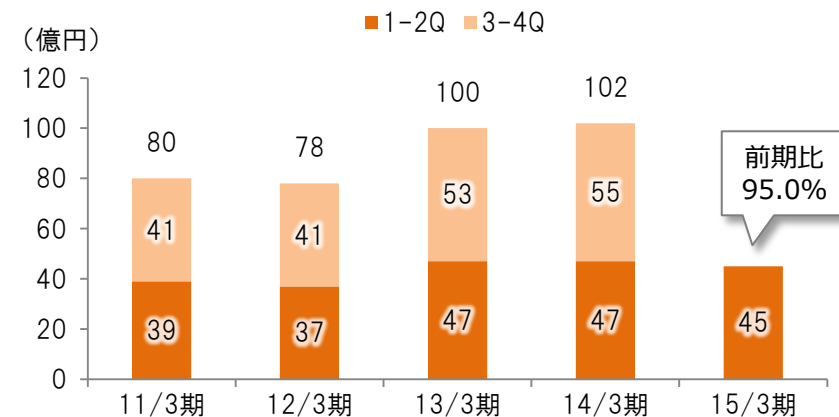
【国内乗用車保有台数の推移】



【弊社グループのサービス部門の売上高】



【弊社グループのサービス部門の粗利益】



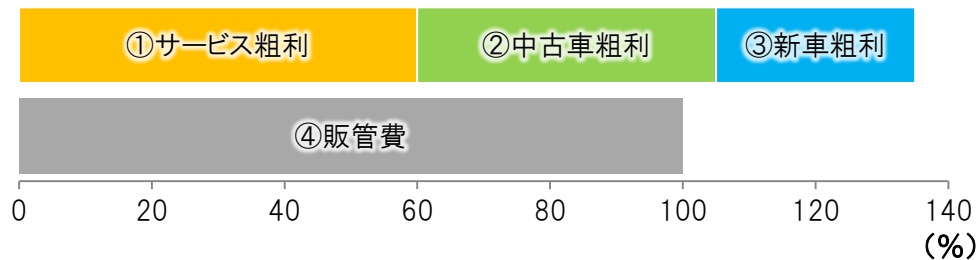
※ 左上図 国内乗用車保有台数は、財)自動車検査登録情報協会調べです。

基盤収益カバー率

主要ディーラー平均で98.5%

基盤収益カバー率とは

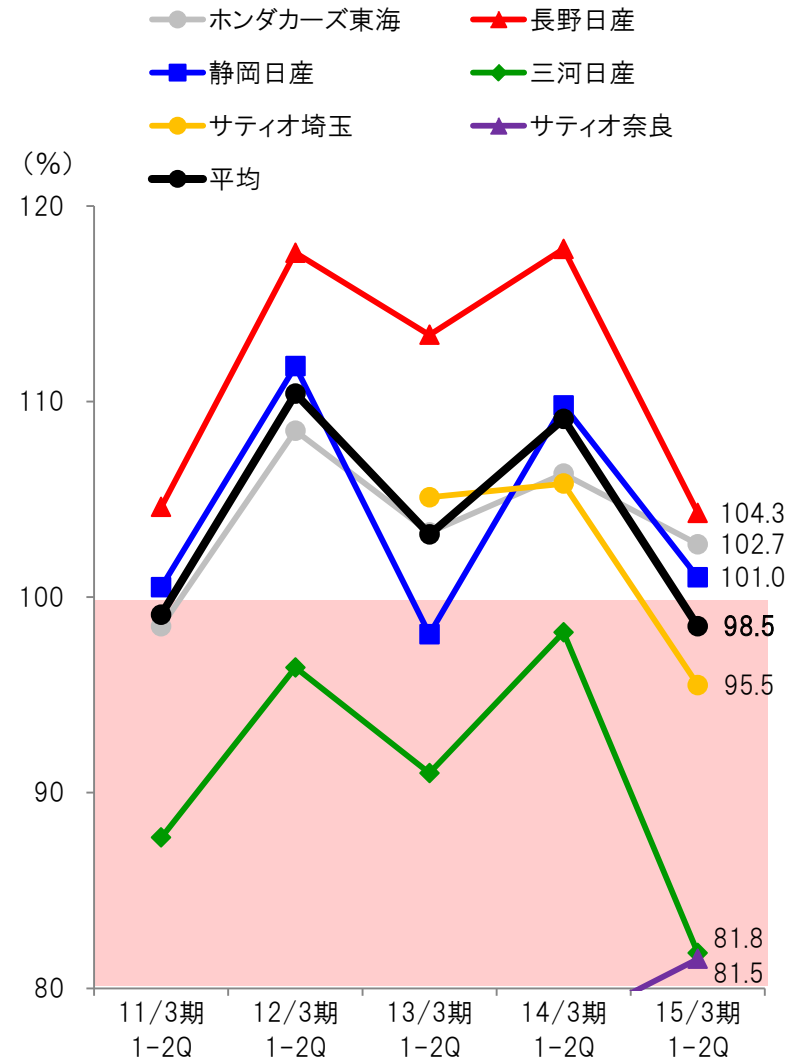
= 新車以外の粗利益 (①+②) ÷ ④販管費
(新車以外の部門の利益で、販管費をどの程度カバーできるかを表す指標)



✓ メーカー次第となる新型車の発売サイクル等、外部要因に左右されやすい新車部門以外で、コストを賄う「**新車が売れなくても赤字にならない企業体質**」を確立

✓ 主要6社で、グループ全体の売上高の70%を占める。

【基盤収益カバー率】



※ 基盤収益カバー率については、連結調整など考慮前の各社個別の決算数値に基づきつつ、一部6社比較の為の修正を行っております。

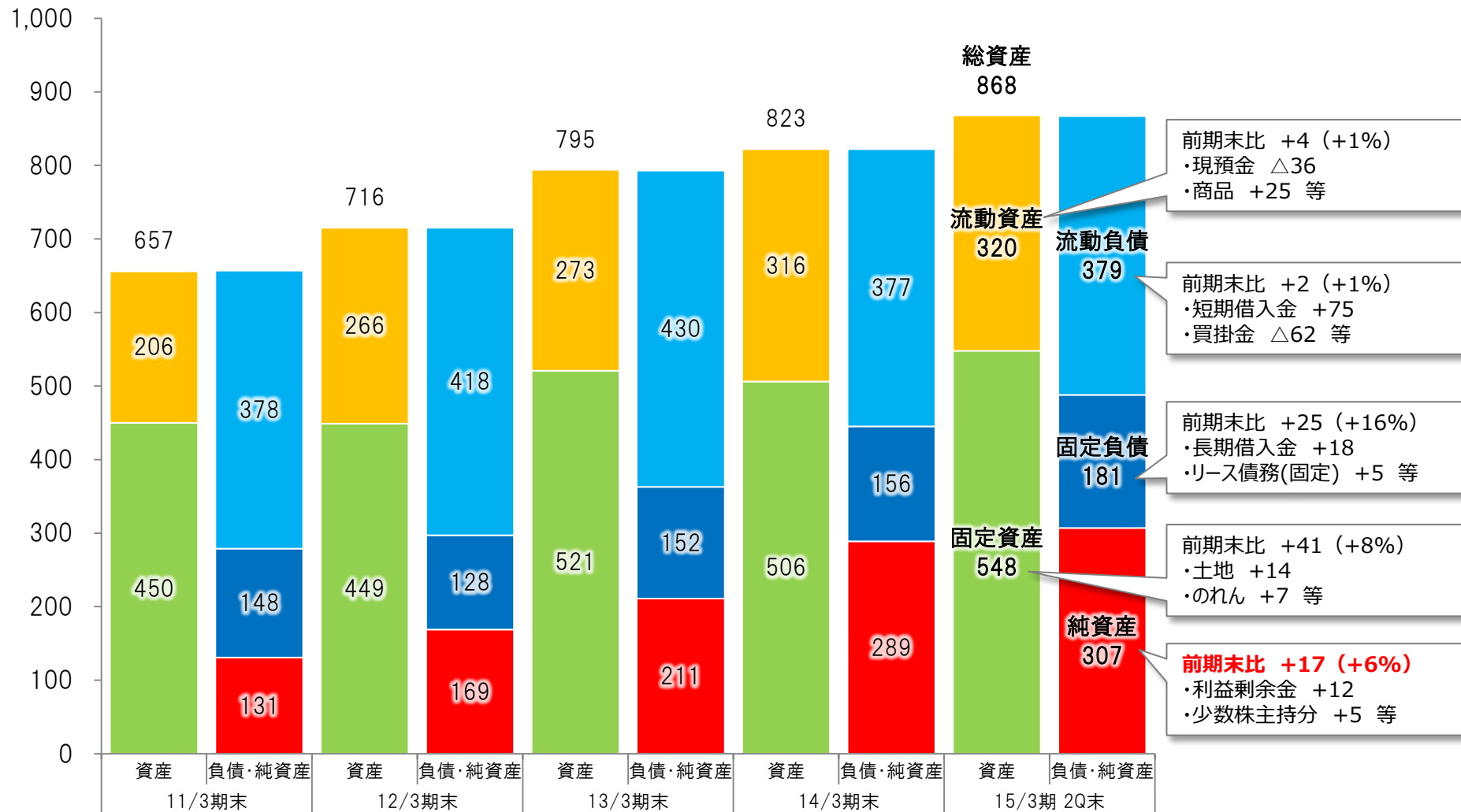
※ 平均は、各社の売上高に応じて、加重平均しております。

2015年3月期 2Q末 B/S

M&Aの影響により、総資産が増加

総資産増加額のうち、4月のサティオ奈良と8月のエムジーホームのM&Aに伴う増加分が61億円。

(億円)



主な子会社 ホンダカーズ東海


HONDA

<愛知県尾張、岐阜県西濃>

- ・新車 26拠点
- ・中古車 1拠点

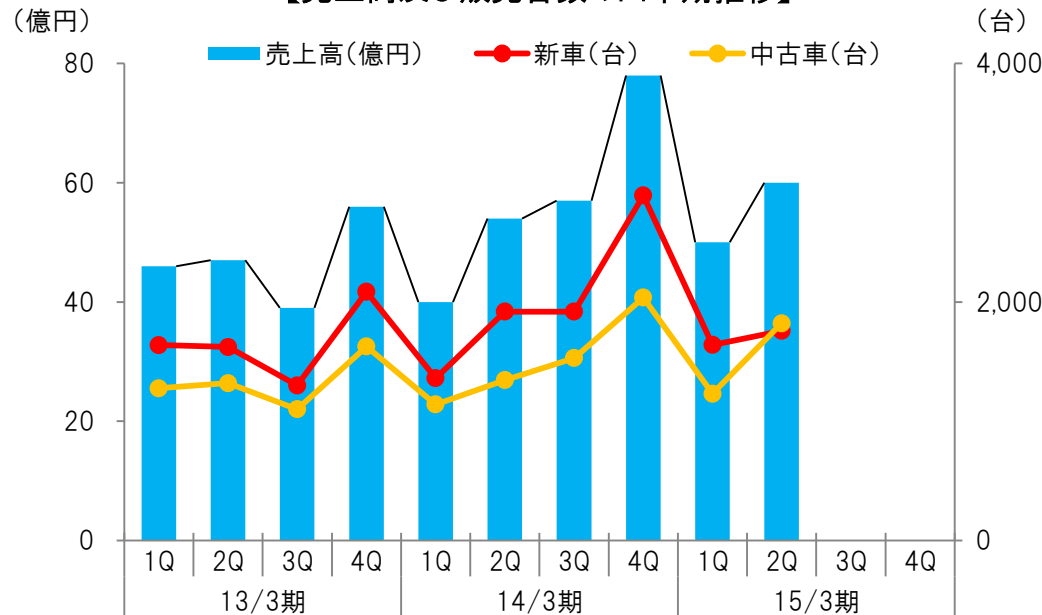
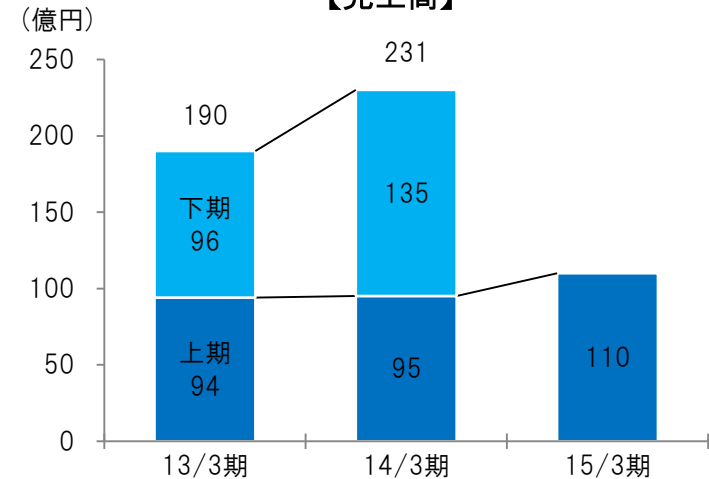
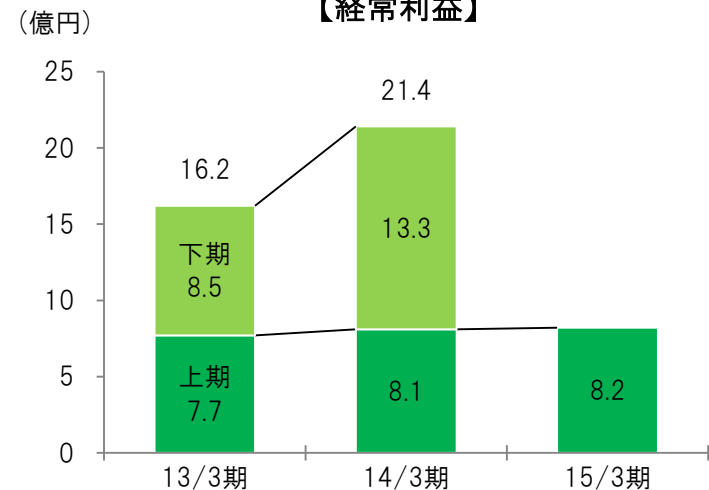
増収増益（過去最高）

7月に常滑市にりんくう常滑店を新規OPEN

売上高経常利益率 7.4%（前年同期 8.5%）

連結売上高に対する構成比 17.7%

上場時の母体企業でもあり、ここで培われた運営ノウハウがグループ傘下の他のディーラーに注入され、収益性強化に寄与

【売上高及び販売台数の四半期推移】

【売上高】

【経常利益】


ホンダ車のトピックス

2014年3月期

9月 FIT ニューモデル登場
人気のFITが驚きの低燃費36.4
km/Lを実現し、新登場 (9/5)



11月 5代目オデッセイ登場 (11/1)
11月 N-WGN登場 (11/22)



12月 VESEL登場 (12/19)



2015年3月期

12月 GRACE (グレイス) 登場
新型ハイブリッドセダン



1月 レジェンド (1/22)
V6 3.5L+高性能モーターの
ハイブリッドシステムでフルモデル
チェンジ



下期 ストリーム後継
Nシリーズ第5弾
FITシャトル フルモデルチェンジ
ステップワゴン フルモデルチェンジ

 N BOX	 N BOX +	 N-ONE	 ライフ
 フィット	 フィット シャトル	 フリード	 フリード スパイク
 フィット ハイブリッド	 フィット シャトル ハイブリッド	 フリード ハイブリッド	 フリード スパイク ハイブリッド
 インサイト	 CR-Z	 アコード ハイブリッド	 ヴェゼル ハイブリッド
 ストリーム	 オデッセイ	 CR-V	 ステップワゴン ステップワゴン スパーダ
 バモス	 アクティ・バン	 アクティ・トラック	

主な子会社 長野日産自動車



<長野県全域>

- ・新車 32拠点
- ・中古車 5拠点

2006年1月に連結子会社化

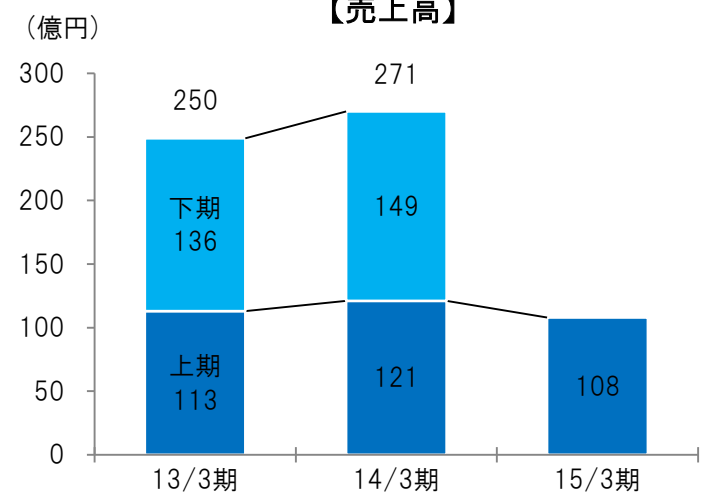
消費税増税の駆け込み需要の反動減に加え、東日本大震災（3年前）・リーマンショック（5年前）後の新車販売低迷時期の車検応当期間となること等が影響し、減収減益

6月に北部の須坂市に須坂店を新規OPEN

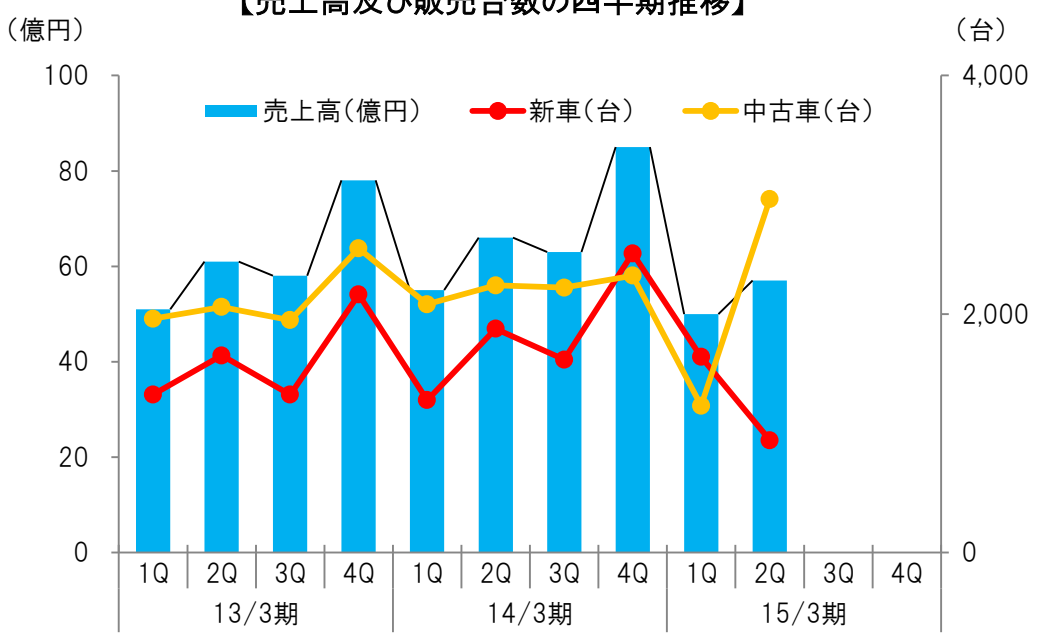
売上高経常利益率 9.4% （前年同期 11.5%）

連結売上高に対する構成比 17.1%

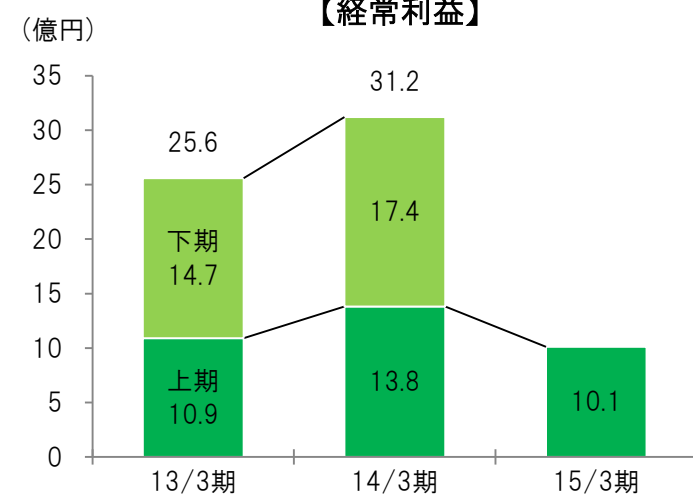
【売上高】



【売上高及び販売台数の四半期推移】



【経常利益】



主な子会社 静岡日産自動車



<静岡県中東部>

- ・新車 25拠点
- ・中古車 4拠点

2006年7月に連結子会社化

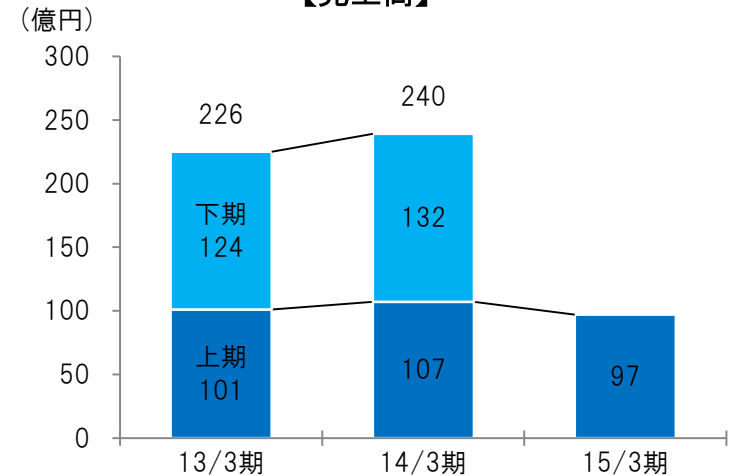
消費税増税の駆け込み需要の反動減に加え、東日本大震災（3年前）・リーマンショック（5年前）後の新車販売低迷時期の車検応当期間となること等が影響し、減収減益

8月に静岡市に平和店を新規OPEN

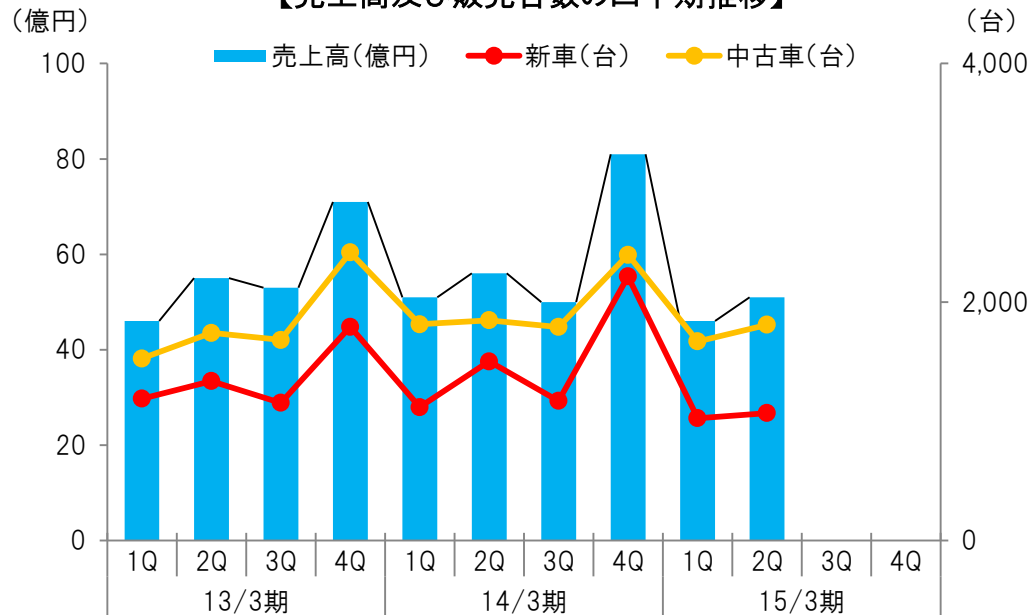
売上高経常利益率 8.4%（前年同期 8.4%）

連結売上高に対する構成比 14.7%

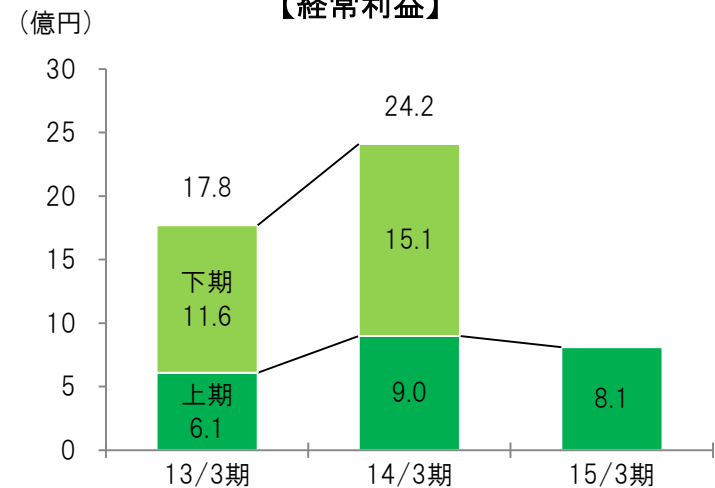
【売上高】



【売上高及び販売台数の四半期推移】



【経常利益】



主な子会社 三河日産自動車



<愛知県西三河>

- ・新車 11拠点
- ・中古車 2拠点

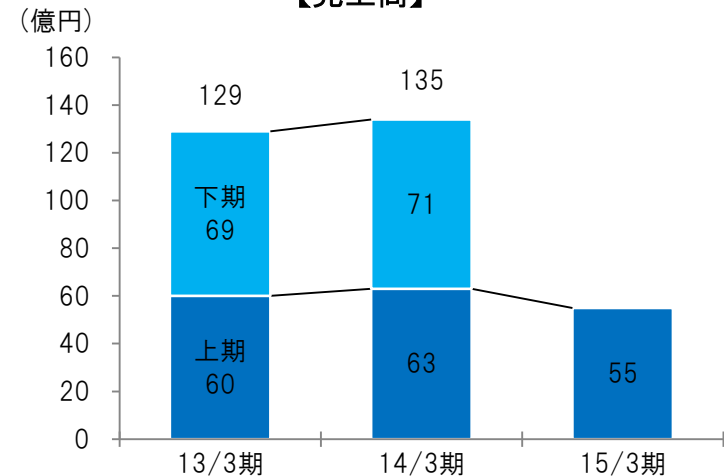
2006年7月に連結子会社化

消費税増税の駆け込み需要の反動減に加え、東日本大震災（3年前）・リーマンショック（5年前）後の新車販売低迷時期の車検応当期間となること等が影響し、減収減益

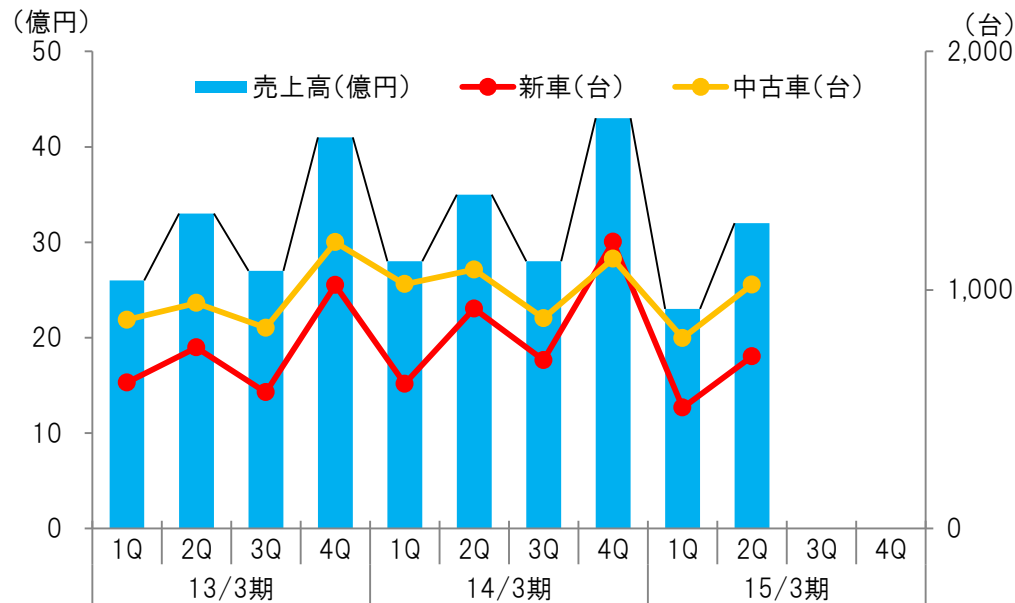
売上高経常利益率 4.1% （前年同期 6.6%）

連結売上高に対する構成比 8.8%

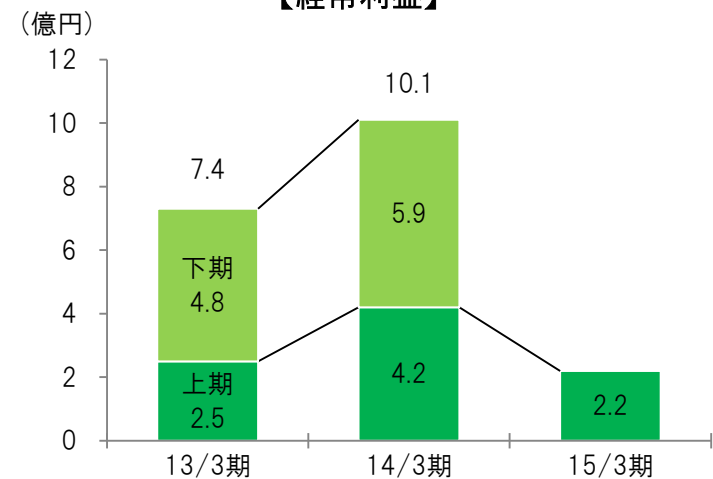
【売上高】



【売上高及び販売台数の四半期推移】



【経常利益】



主な子会社 日産サティオ埼玉



<埼玉県東南部>

- ・新車 17拠点
- ・中古車 2拠点

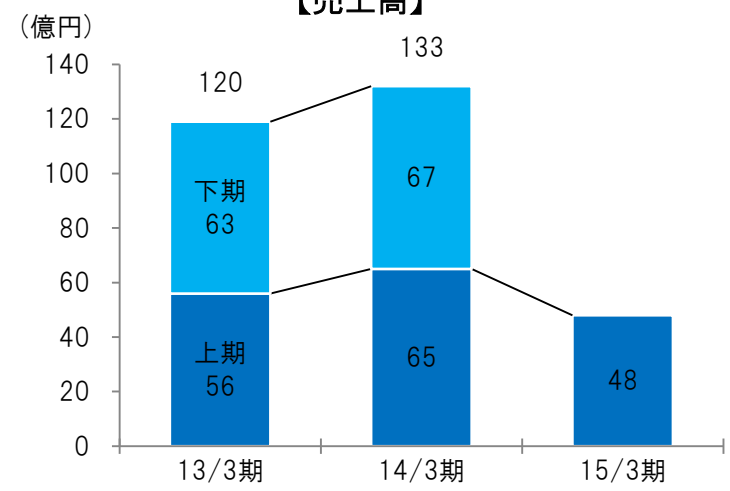
2012年4月に連結子会社化

消費税増税の駆け込み需要の反動減に加え、東日本大震災（3年前）・リーマンショック（5年前）後の新車販売低迷時期の車検応当期間となること等が影響し、減収減益

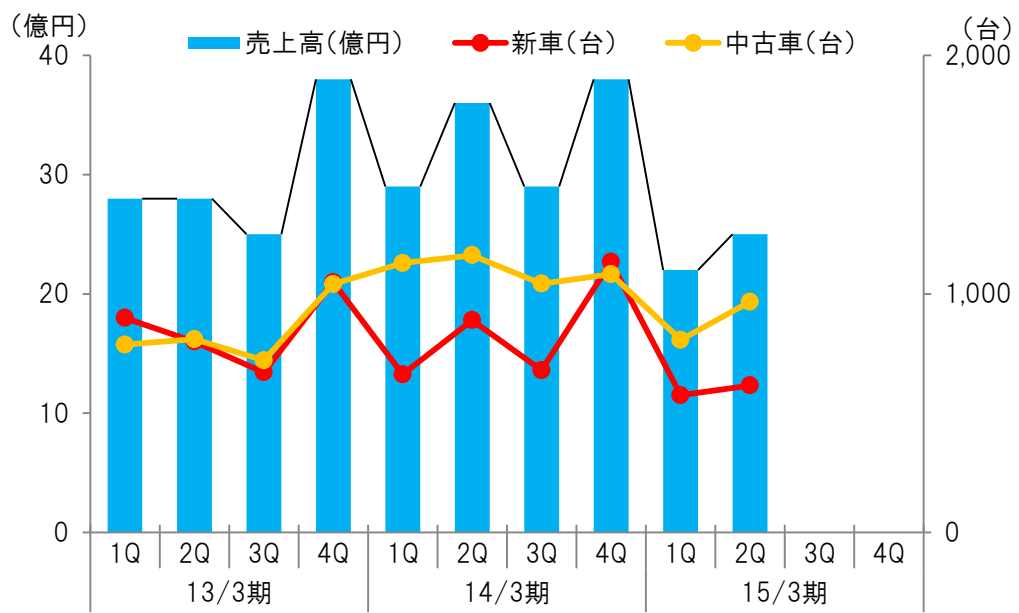
売上高経常利益率 2.3% （前年同期 6.5%）

連結売上高に対する構成比 7.4%

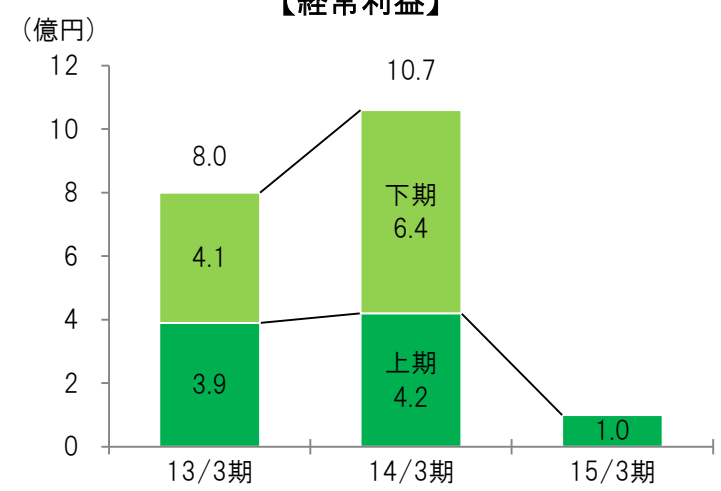
【売上高】



【売上高及び販売台数の四半期推移】



【経常利益】



主な子会社 日産サティオ奈良



<奈良県>

- ・新車 6拠点
- ・中古車 1拠点

2014年4月に連結子会社化

子会社化後すぐに黒字化。

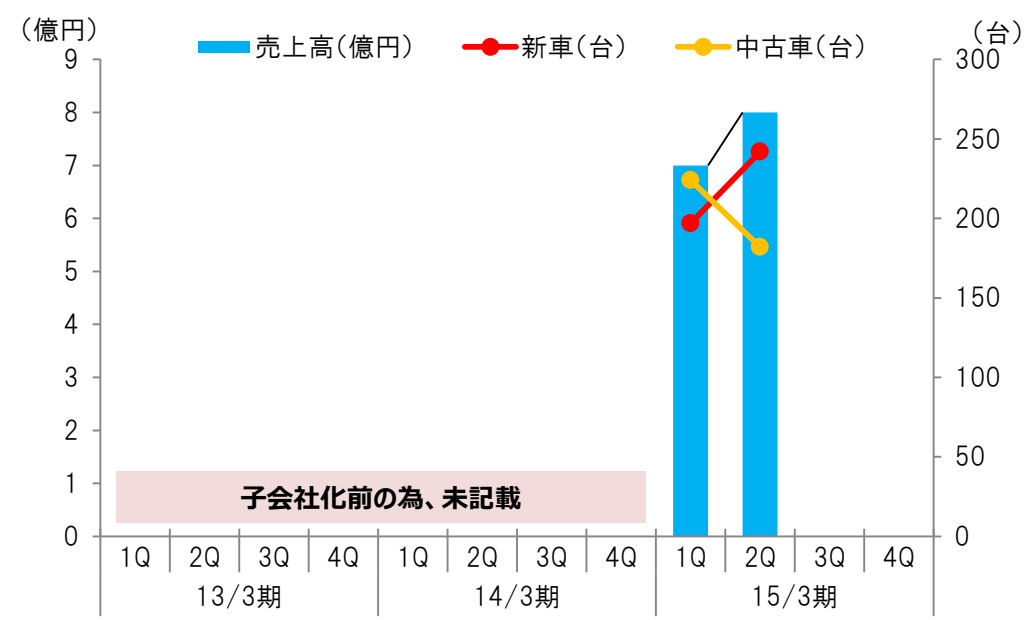
更なる利益拡大に向け、新経営陣による業務改善中。

今期中に生駒市に生駒店（仮称）を新規OPEN予定

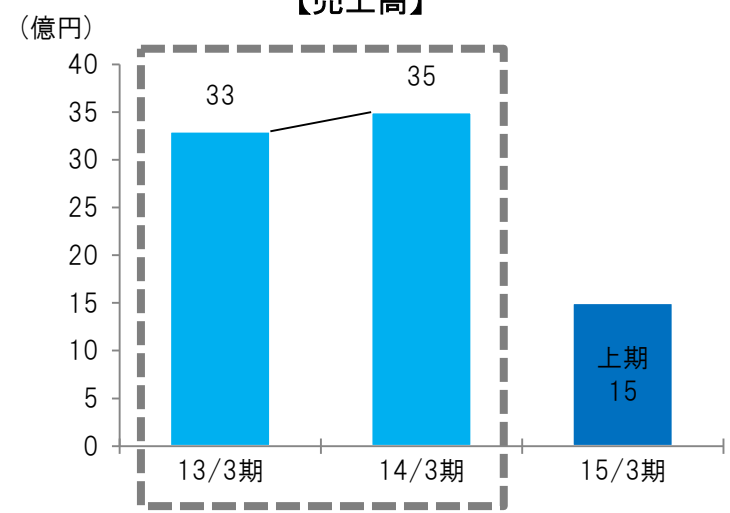
売上高経常利益率 2.2%

連結売上高に対する構成比 2.5%

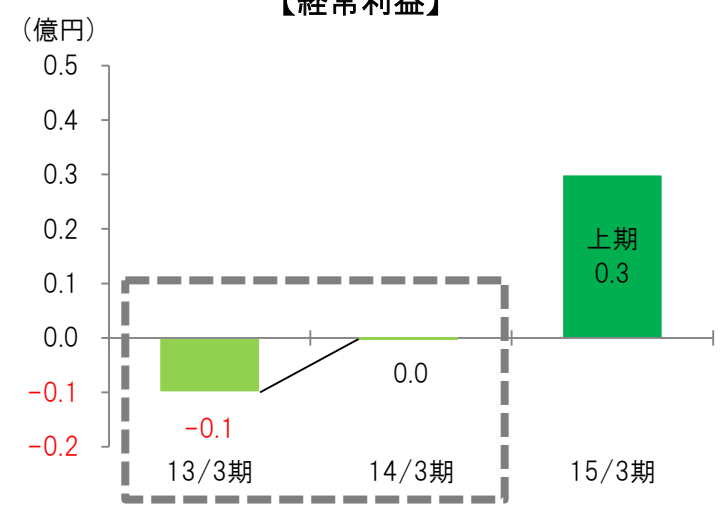
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



※点線で囲ってある14年3月期以前の売上高・経常利益は、当社連結業績とは関係なく、当社基準の監査等がなされていない参考数値となります。

2014年3月期

6月 デイズ新登場
ハイトワゴンタイプの
新型軽自動車を
発売 (6/6)



12月 エクストレイルをフルモデルチェンジ

2月 デイズ ルークス新登場
旧ルークスの後継モデル
を発売 (2/13)



2月 スカイライン (セダン) をフルモデルチェンジ

2015年3月期

6月 スカイライン200GT-t発売
スカイラインに次世代
ターボ車がラインナップ
(6/5)



10月 e-NV200発売
電気自動車の商用車



10月 ノートをマイナーチェンジ
(10/10)



ジューク



ノート



ノート メダリスト



キューブ



マーチ



デイズ



モコ



NV100クリッパー
GXシリーズ



日産リーフ



NV200バネット



エルグランド



セレナ



ラフェスタ
ハイウェイスター



ウイングロード



NV350キャラバン



GT-R



スカイライン
クーペ



フェアレディZ



スカイライン
クロスオーバー



ムラーノ



エクストレイル



デュアリス



シルフィ



ラティオ



シーマ



フーガ ハイブリッド



フーガ



スカイライン



ティアナ

主な子会社 トラスト



マザーズ上場 (3347)

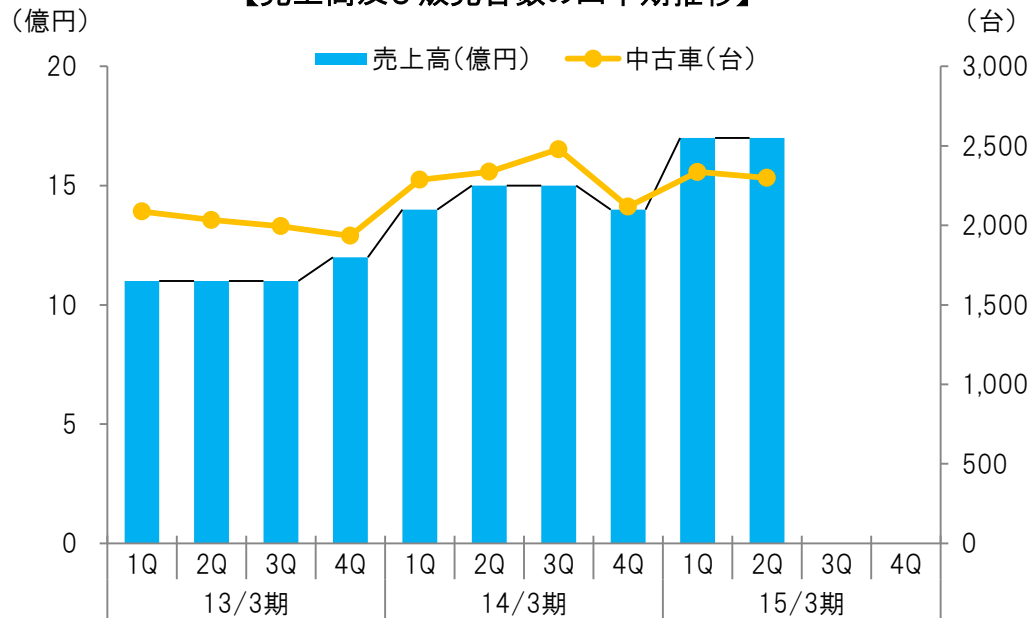
車両ラインアップの強化、WEBサイトの改善、一部B2B販売の強化等に加え、主力のアフリカ地域での陸送サービス、アフターサービスの充実を図り、販売は堅調に推移。

高額商品の増加により販売単価が増加したものの、仕入車両のオークション価格が上昇したことで、利益率が低下し、増収減益。

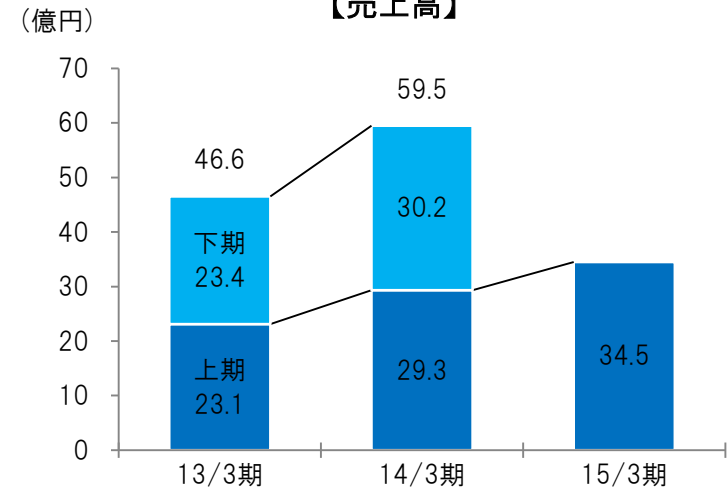
売上高経常利益率 3.9% (前年同期 7.9%)

連結売上高に対する構成比 5.5%

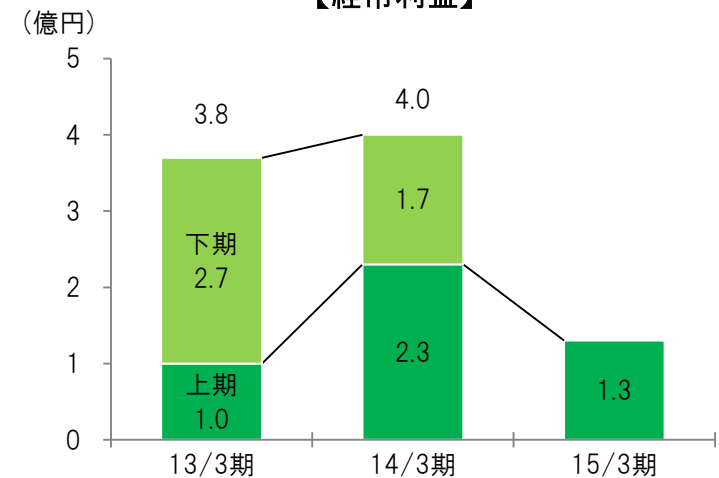
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



主な子会社 J-netレンタリース



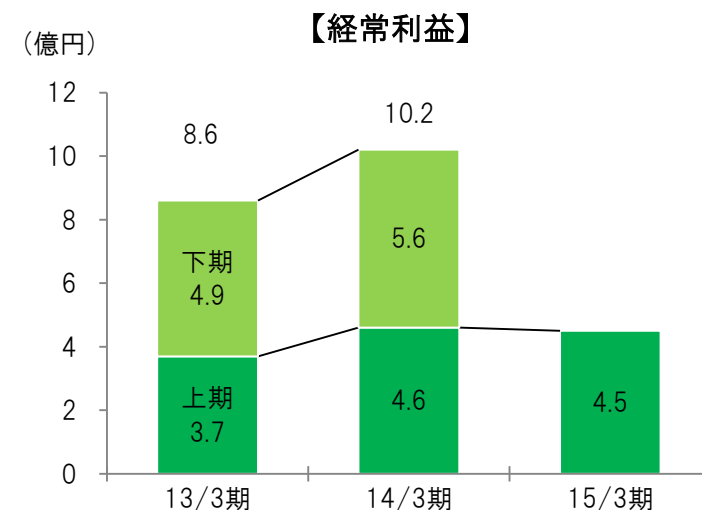
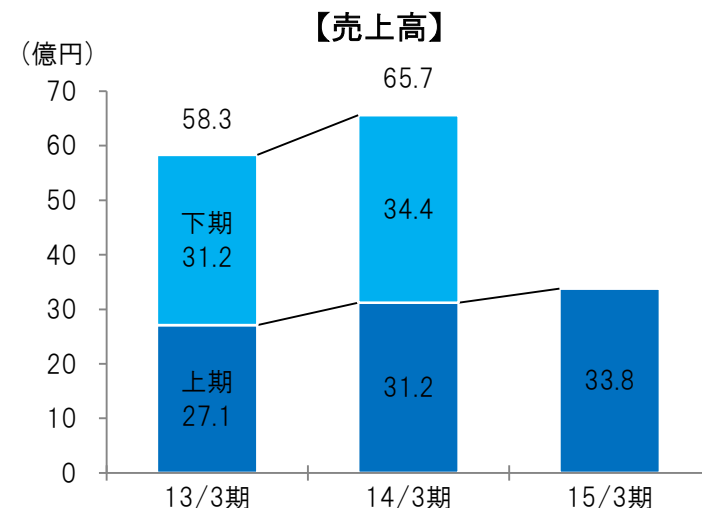
直営店 33店舗
F C店 82店舗
計 115店舗
(2014年9月末時点)

新規出店の効果もあり増収となるも、経常利益は横ばい
予約サイトの強化、TVCMの継続実施等、個人顧客の獲得に注力
売上高経常利益率 13.5% (前期 14.6%)
連結売上高に対する構成比 5.4%

レンタカー保有台数は、国内第6位

1. トヨタレンタカー	103,500台
2. オリックスレンタカー	48,800台
3. タイムズレンタカー	25,700台
4. ニッポンレンタカー	25,600台
5. 日産レンタカー	18,500台
6. Jネットレンタカー	13,000台
7. ジャパンレンタカー	7,600台

※Jネットレンタカー以外は、2013.03時点



主要5社の車種別 新車販売台数

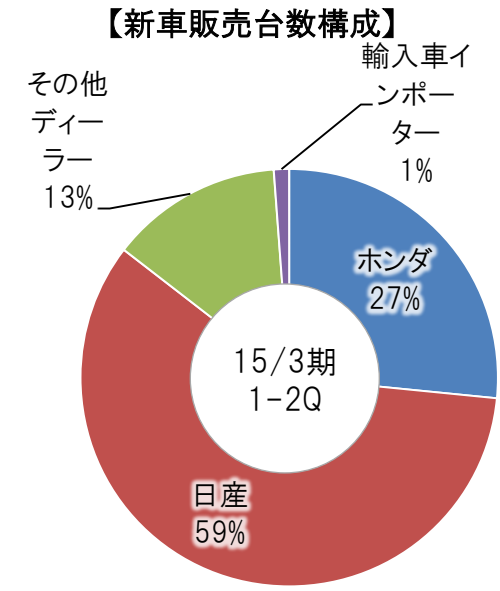
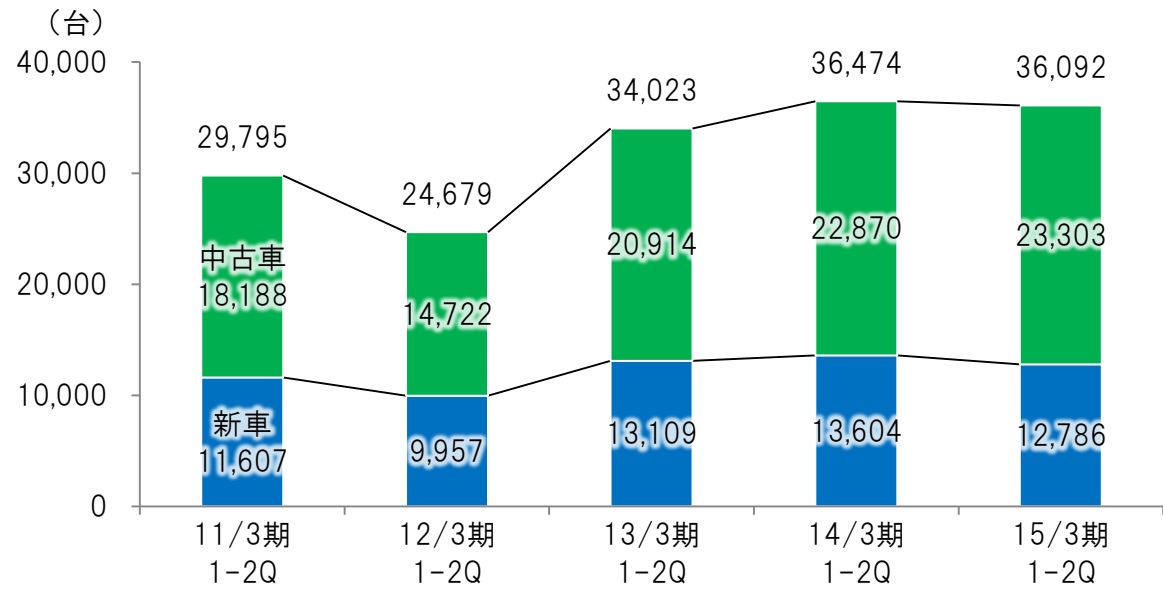
ホンダではNBOXが首位、日産もついに軽自動車が首位に

販売台数に占める軽自動車の比率が増加傾向であり、15/3期1-2Qは、ホンダで約43%、日産で約40%が軽自動車

(単位:台)	14/3期				15/3期			
	1-2Q				1-2Q			
	順位	車種名	台数	構成比	順位	車種名	台数	構成比
 HONDA ホンダ	1	NBOX	1,331	41%	1	NBOX	884	26%
	2	N-ONE	486	15%	2	VEZEL ハイブリッド	611	18%
	3	ステップワゴン	376	11%	3	フィット ハイブリッド	435	13%
	4	フィット ハイブリッド	178	5%	4	NWGN	395	12%
	5	フィット	177	5%	5	フィット	203	6%
	6	フリード ハイブリッド	126	4%	6	ステップワゴン	158	5%
	7	NBOXプラス	118	4%	7	VEZEL	134	4%
	8	フリード	79	2%	8	N-ONE	113	3%
	9	フィットシャトル ハイブリッド	78	2%	9	オデッセイ	108	3%
	10	フリードスパイク ハイブリッド	74	2%	10	フリード ハイブリッド	77	2%
	11	その他	257	8%	11	その他	280	8%
		合計	3,280	100%		合計	3,398	100%
 NISSAN 日産	1	ノート	1,955	22%	1	デイズルークス	1,477	20%
	2	デイズ	1,765	20%	2	ノート	1,188	16%
	3	セレナ	1,315	15%	3	デイズ	975	13%
	4	モコ	537	6%	4	セレナ	826	11%
	5	エクストレイル	402	5%	5	エクストレイル	697	9%
	6	マーチ	353	4%	6	モコ	310	4%
	7	キューブ	319	4%	7	クリッパー	252	3%
	8	ジューク	301	3%	8	マーチ	226	3%
	9	クリッパー	281	3%	9	リーフ	193	3%
	10	キャラバン	208	2%	10	キャラバン	192	3%
	11	その他	1,416	16%	11	その他	1,195	16%
		合計	8,852	100%		合計	7,531	100%

※ 表中の■は軽自動車であります。

グループ販売台数 1-2Q実績



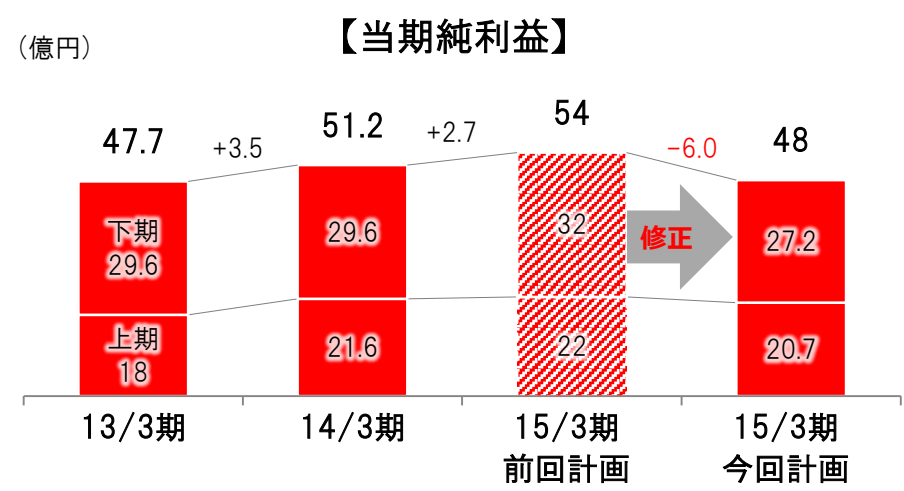
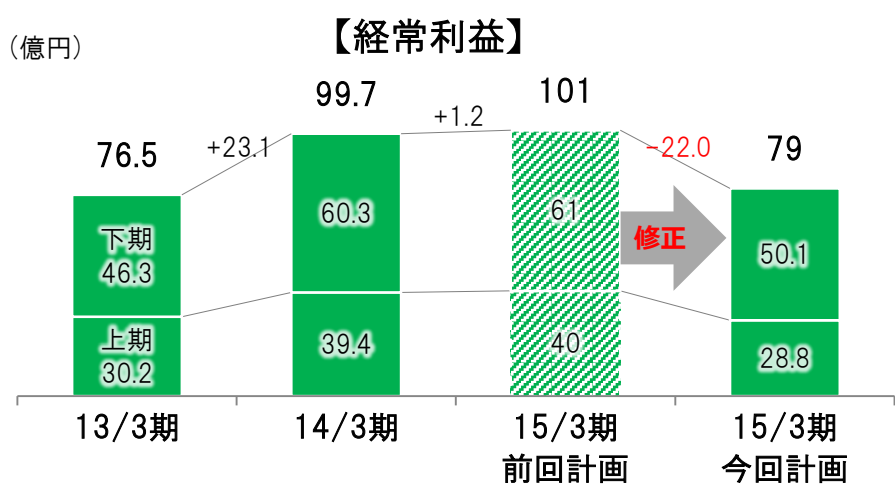
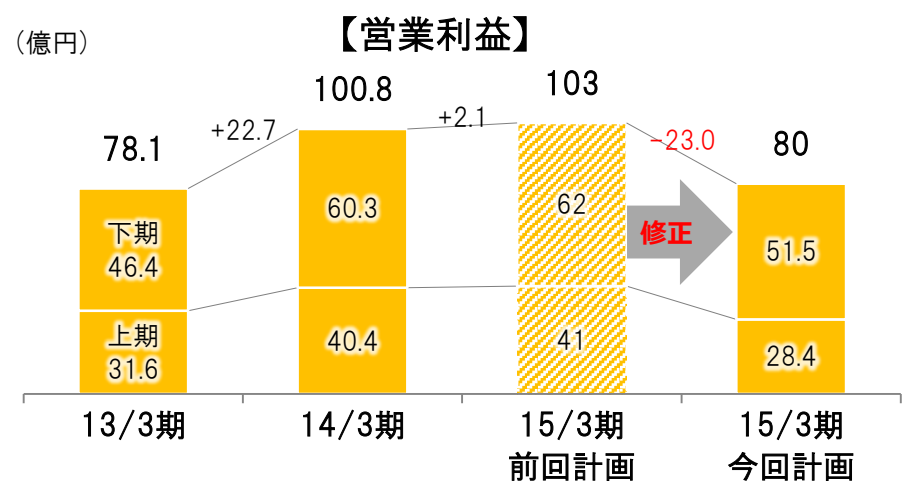
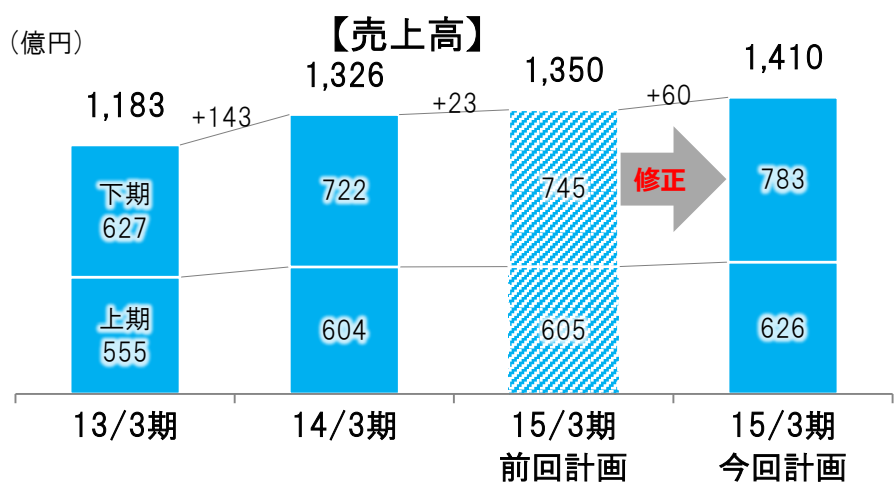
1-2Q (単位: 台)		11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	前期比(%)
新車	ホンダ	2,709	2,079	3,262	3,280	3,398	103.6
	日産	8,652	7,081	8,569	8,852	7,531	85.1
	その他ディーラー	39	636	1,168	1,320	1,705	129.2
	輸入車インポーター	207	161	110	152	191	125.7
	合計	11,607	9,957	13,109	13,604	12,786	94.0
中古車	輸出台数	3,534	3,442	3,996	4,521	4,509	99.7
	輸出以外	14,654	11,280	16,918	18,349	18,797	102.4
	合計	18,188	14,722	20,914	22,870	23,306	101.9
自動車販売台数		29,795	24,679	34,023	36,474	36,092	99.0

※ 11/3期まで、中古車区分の輸出以外に計上していたフォードライフ中部が取り扱う国産車の新車販売分を12/3期からは、新車区分のその他ディーラーに計上しております。

2015年3月期 業績予想

上期の業績進捗を考慮し、業績予想を修正(2014年10月30日公表)

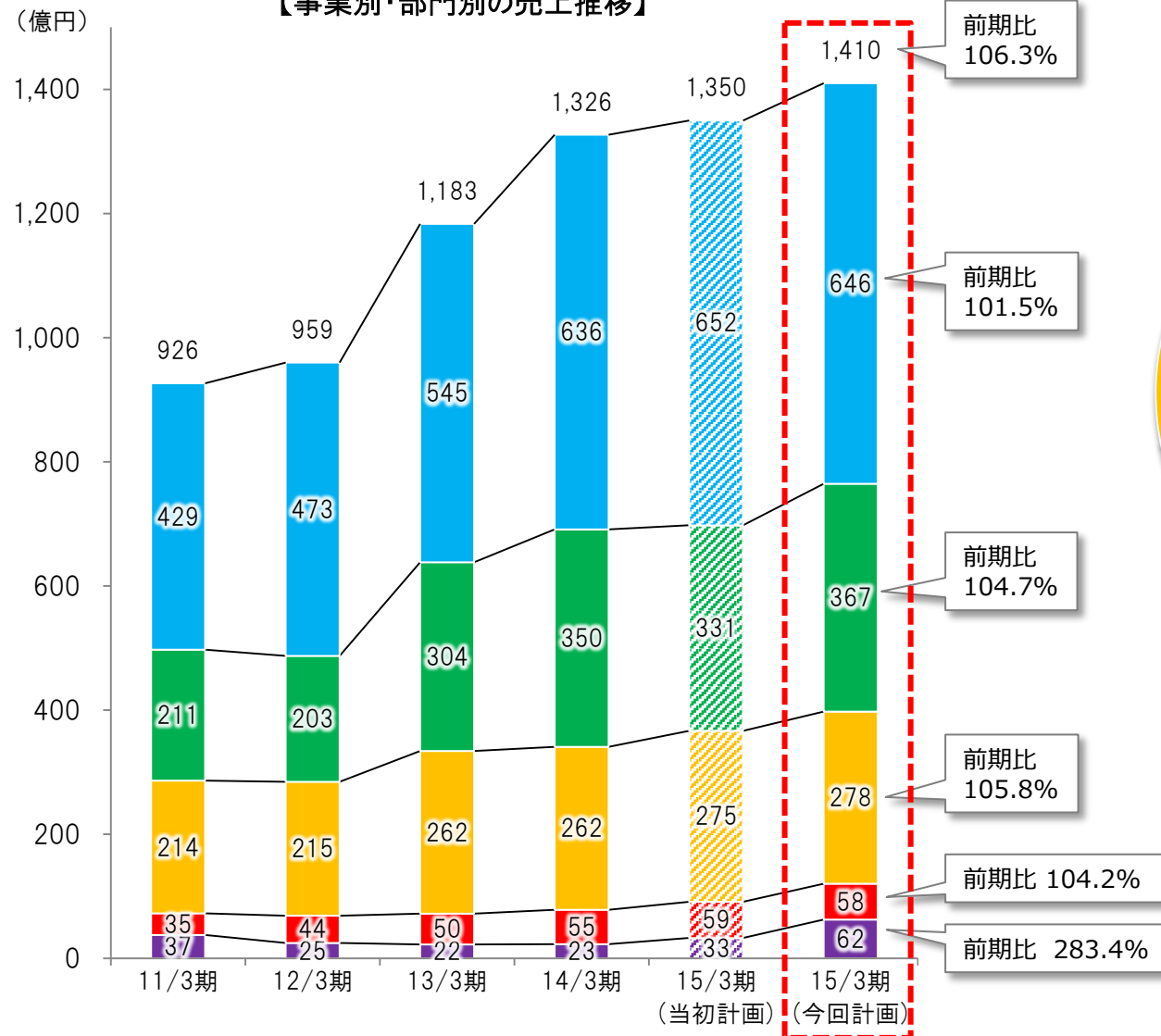
上半期において、消費増税前の駆け込み需要の反動減や個人消費の低迷懸念が具体化し、利益ベースで当初予想を下回る結果となったことを受け、通期予想を修正いたしました。



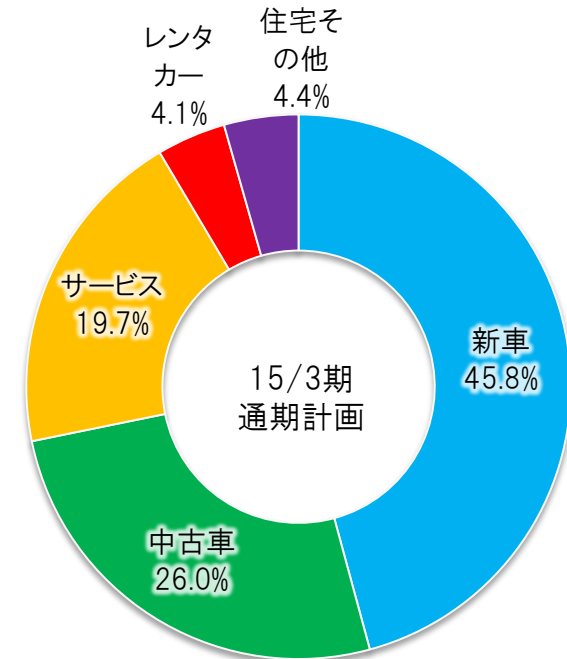
事業別・部門別売上高 通期計画

中古車部門、住宅その他部門の増収により、過去最高を更新する見込み

【事業別・部門別の売上推移】



【事業別・部門別売上高構成】



グループの自動車販売拠点数

M&Aによる自動車ディーラー2社の子会社化及び既存会社の新規出店により拡大

(2014年11月1日現在)

2014年4月1日付けで子会社化

集計区分		会社名	ブランド	新車店舗	中古車店舗	拠点合計
国内	ホンダ	(株)ホンダカーズ東海	ホンダ	26	1	27
	日産	長野日産自動車(株)	日産	32	5	37
		静岡日産自動車(株)	日産	25	4	29
		三河日産自動車(株)	日産	11	2	13
		(株)日産サティオ埼玉	日産	17	1	18
		(株)日産サティオ奈良	日産	6	1	7
	その他のディーラー	(株)フォードライフ中部	スズキ	5	5	13
			フォード	3		
		VTインターナショナル(株)	プジョー/シトロエン	1		1
	輸入車インポーター	エルシーアイ(株)	ロータス	2		2
	レンタカー	J-netレンタリース(株)	－		1	1
	小計				128	20
海外	その他のディーラー	Trust Absolut Auto	フィアット/アルファロメオ	1		2
			プジョー	1		
		Sky Absolut Auto	スズキ	3		3
		CCR Motor	三菱	11		11
		Scotts Motors Artarmon	ホンダ	2		2
	小計				18	－
合計				146	20	166

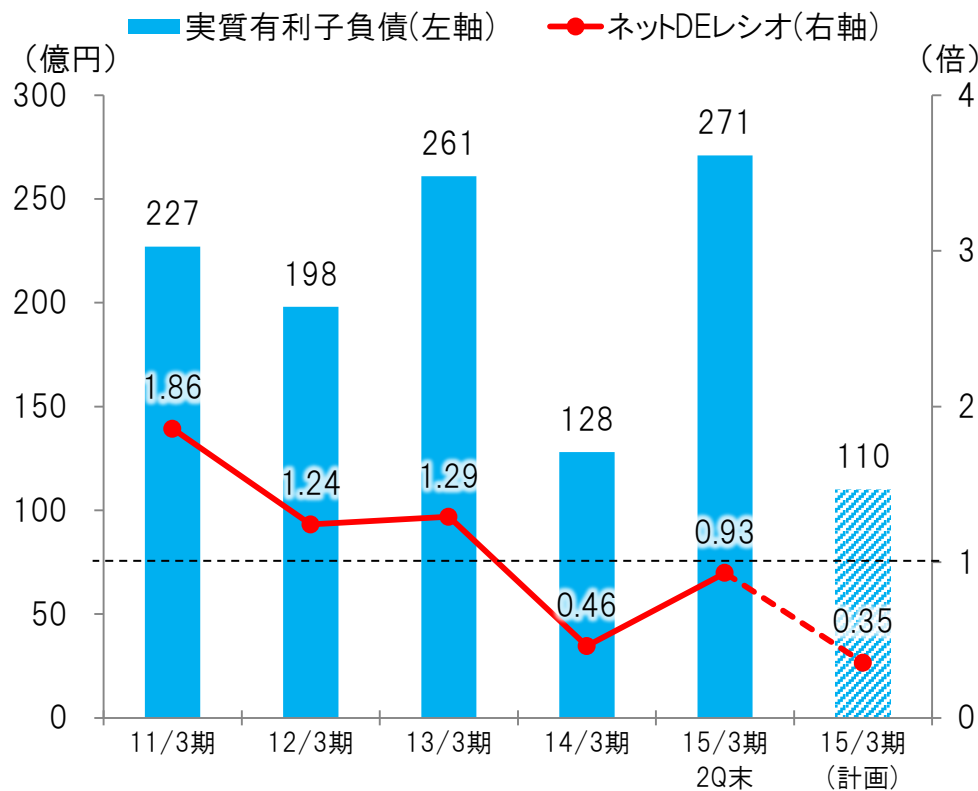
2014年10月24日付けで子会社化

実質有利子負債

前期末仕入れ分の支払いや先行投資により、上期は有利子負債が増加

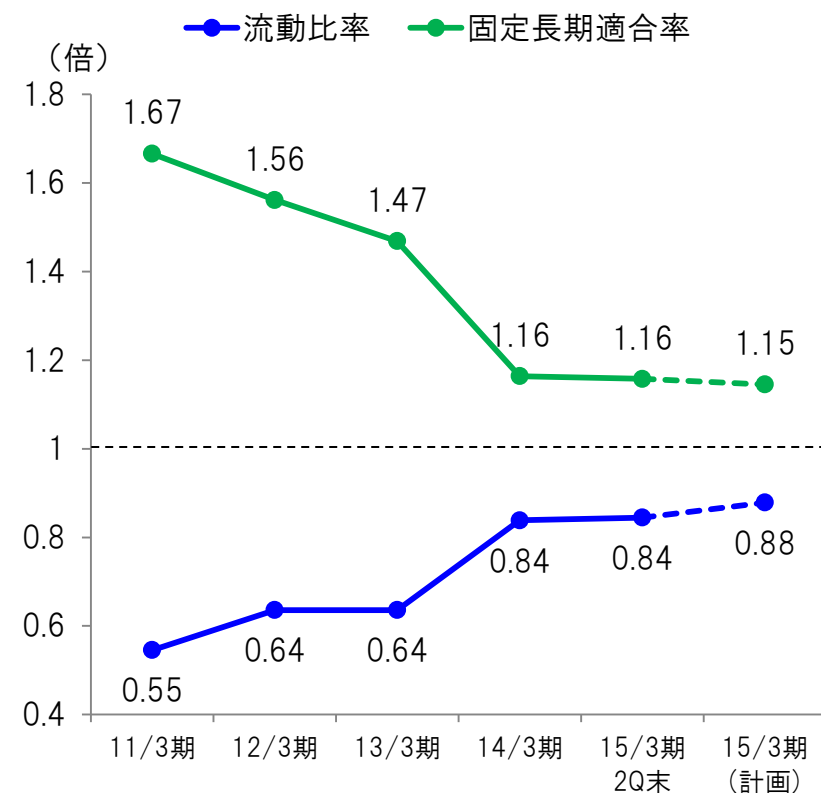
M&A関連17億円、新規出店関連22億円の支出に加え、消費税増税の駆け込み需要で盛り上がった期末の買掛金支払、上半期の販売環境などが影響し、有利子負債が一時的に増加。

【実質有利子負債】



※実質有利子負債 = 有利子負債 - 現預金

※ネットDELシオ(実質負債資本倍率) = 実質有利子負債 ÷ 自己資本



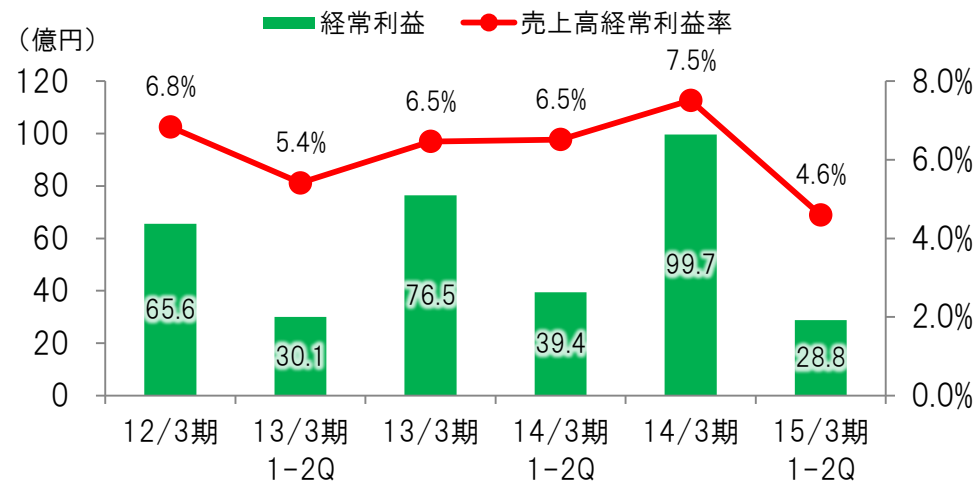
※流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

※固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本)

中期経営目標

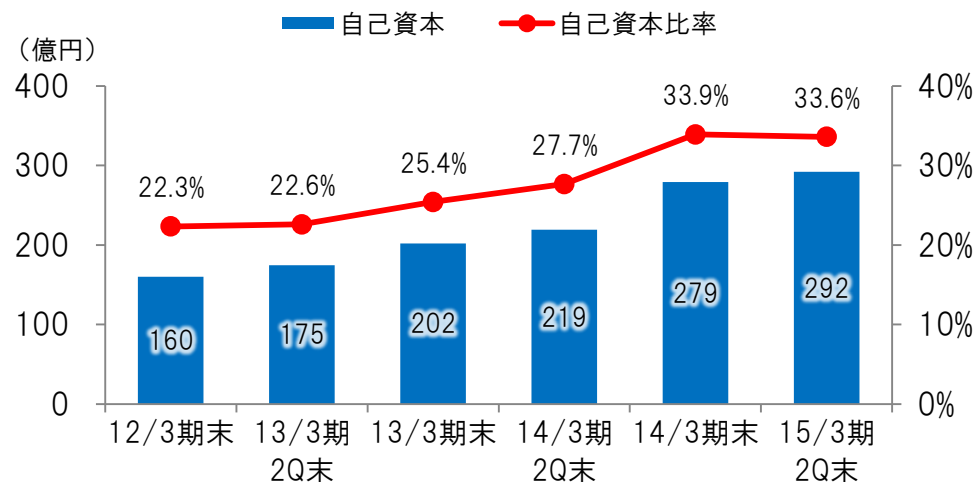
●売上高経常利益率 8%以上

- ✓ 2015年3月期1-2Qの経常利益率は、4.6%
- ✓ 当社グループ内で最も高い収益性を誇る長野日産自動車（経常利益率9.4%）をベンチマークに、グループ全社の収益性向上を図る
- ✓ M & Aにより子会社化した新会社の収益力を更に向上させること、中古車輸出事業とのシナジー創出、レンタカー事業の全国展開等がポイント



●自己資本比率 40%以上

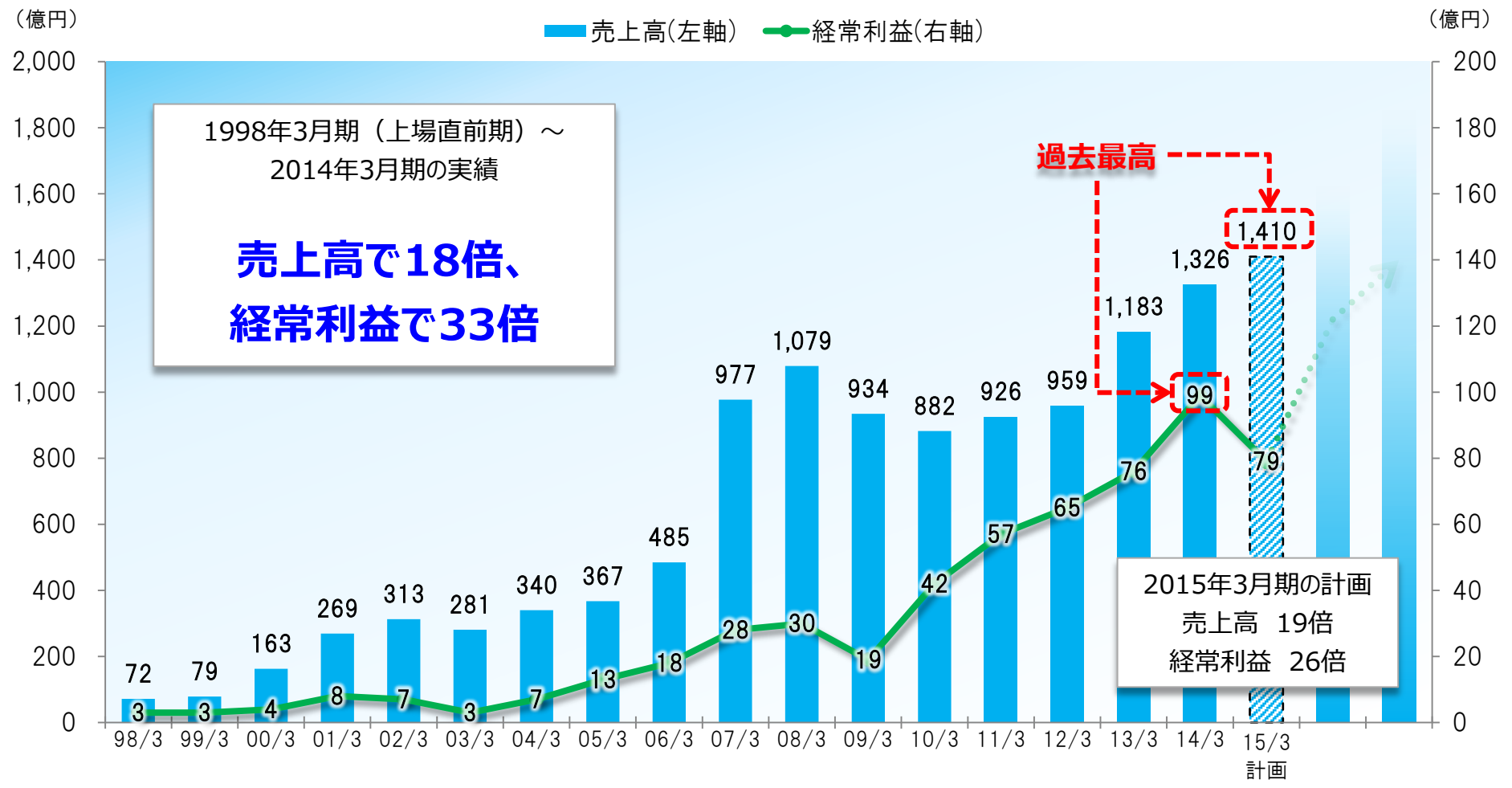
- ✓ 2015年3月期2Q末の自己資本比率は、33.6%
- ✓ 自己資本蓄積のための収益性向上策は、上記のとおり
- ✓ 投資効率を重視したM & Aにより、事業拡大と有利子負債の圧縮を営業キャッシュフローの範囲内で、両立させる



高い収益効率の実現により、事業規模の拡大と財務の安定性を両立させ、安定成長を目指す

安定成長の実現に向けて

キャッシュフローの範囲内で継続的にM&Aに取組み、『事業規模の拡大』『収益性の向上』『財務体質の強化』のすべてのテーマをバランスさせた成長シナリオを目指す



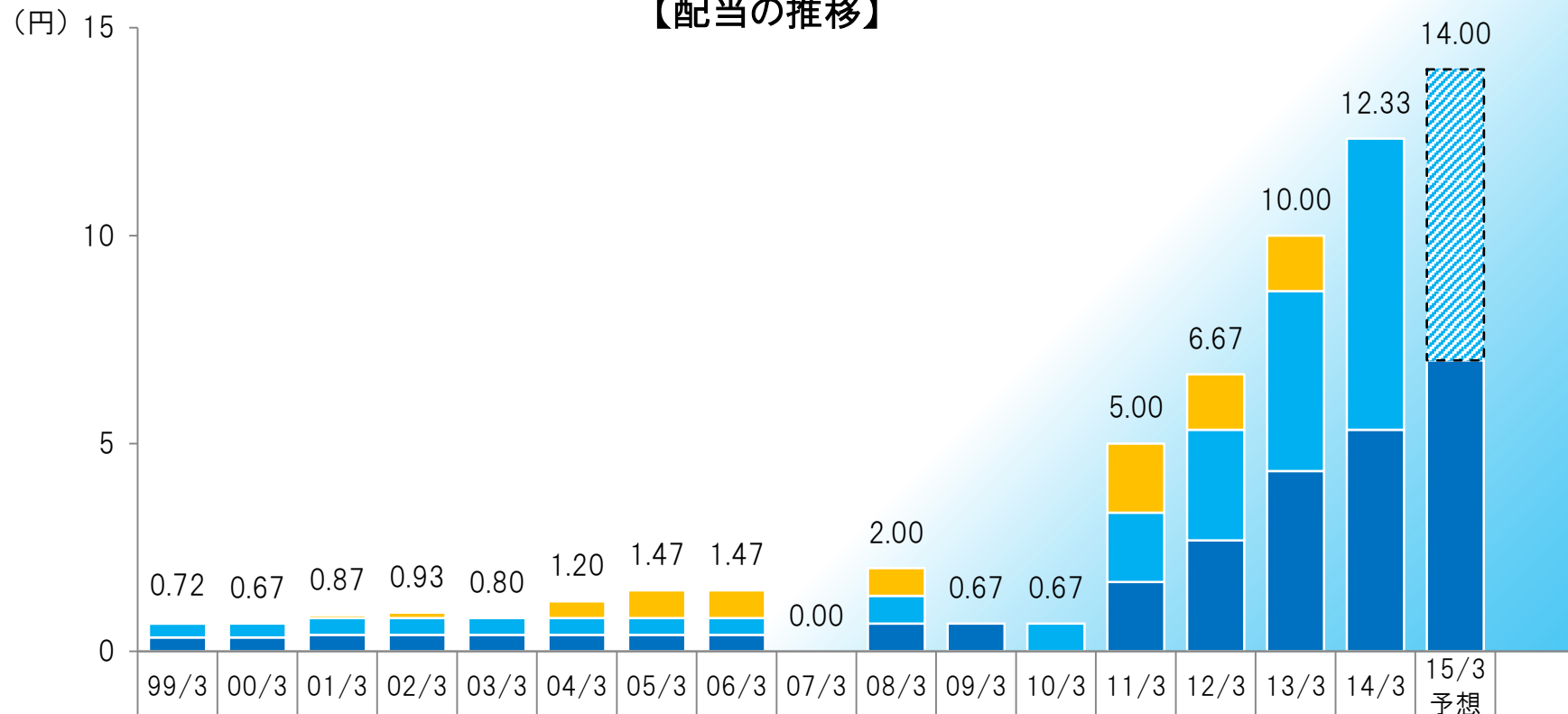
配当政策について

1株当たりの年間配当は、5期連続で増配の見込み

今年度より、目標とする連結配当性向を20%から30%に引き上げ

利益予想は下方修正したが、配当予想は当初予想を据え置いており、今年度の連結配当性向は、34.3%となる見込み

【配当の推移】



■ 特別/記念配当	0.06		0.07	0.13		0.40	0.67	0.67		0.67			1.67	1.33	1.33		
■ 期末配当	0.33	0.33	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	0.67	0.00	0.67	1.67	2.67	4.33	7.00	7.00
■ 中間配当	0.33	0.33	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	0.67	0.67	0.00	1.67	2.67	4.33	5.33	7.00
年間配当	0.72	0.67	0.87	0.93	0.80	1.20	1.47	1.47	0.00	2.00	0.67	0.67	5.00	6.67	10.00	12.33	14.00

※上記の配当金は、表示期間中に行われた株式分割を考慮し、現在の株数に換算（少数第3位を四捨五入）した金額を記載しております。

ディーラーを超えるディーラーへ

この資料は投資家の参考に資するため、VTホールディングス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2014年11月20日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に関するお問合せ先

VTホールディングス株式会社
管理部総務グループ

T E L : 052-203-9500

H P : <http://www.vt-holdings.co.jp/>